

平成 30 年 度

仙台市一般会計・特別会計(公営企業
会計を除く。)歳入歳出決算及び仙台市
土地開発基金運用状況審査意見書

仙台市監査委員

H31 監監第 697 号
令和元年 8 月 27 日

仙台市長 郡 和 子 様

仙台市監査委員	寺 田 清 伸
同	須 藤 裕 州
同	倉 林 千枝子
同	赤 間 次 彦

決算審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された平成 30 年度仙台市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書，財産に関する調書並びに平成 30 年度仙台市土地開発基金運用状況報告書を審査したので，別紙のとおり意見を提出します。

目 次

平成30年度仙台市一般会計・特別会計（公 営企業会計を除く。）歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概況等	6
1	総 括	6
	(1) 行財政運営方針等	6
	(2) 一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況	9
2	一般会計歳入歳出決算	10
	(1) 概 況	10
	(2) 歳 入	10
	① 財源別決算状況	11
	② 款別決算状況	12
	③ 不納欠損額	22
	④ 収入未済額	23
	(3) 歳 出	24
	① 款別決算状況	24
	② 人件費の決算状況	32
	③ 他会計への繰出金の状況	32
3	特別会計歳入歳出決算	34
	(1) 概 況	34
	(2) 会計別決算状況	36
	(3) 繰入金・繰出金	42
	(4) 市 債	42
4	債務負担行為	44
5	財 産	46

平成30年度仙台市土地開発基金運用状況審査意見

第1 審査の対象 97
第2 審査の期間 97
第3 審査の方法 97
第4 審査の結果 97
第5 運用の状況 97

凡 例

- 1 各図表中に用いた数値は、表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の合算額及び増減額と増減額算定対象額の差額が一致しない場合がある。また、文中に用いた金額は、表中に金額がある場合は当該金額を、表中に金額がない場合は原数値を、それぞれ万円単位で表示して、単位未満を切り捨てた。
- 2 比率は、原則として原数値によって算出し、小数点第2位を四捨五入した。したがって、構成比等において合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
- 3 「収入率」は、調定額に対する決算額の割合、「執行率」は、予算現額に対する決算額の割合である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」 …… 該当数値がないもの、算出不能なもの又は 1,000%以上の増減率等の無意味なもの
 - 「0」 …… 零又は該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「0.0」 …… 比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「△」 …… 負数又は減数

平成30年度仙台市一般会計・特別会計（公 営企業会計を除く。）歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- 平成30年度 仙台市一般会計歳入歳出決算
- 平成30年度 仙台市都市改造事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 仙台市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 仙台市中央卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 仙台市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 仙台市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 仙台市公債管理特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 仙台市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 仙台市新墓園事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 仙台市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 仙台市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計の証書類、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書

平成30年度 仙台市財産に関する調書

第2 審査の期間

令和元年7月1日から同年8月22日まで

第3 審査の方法

審査は、平成30年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、計数の正確性、支出命令等との符合、収支の適法性等に関して、関係局長等からの説明聴取等の方法により実施した。

第4 審査の結果

審査に付された平成30年度一般会計・特別会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、それらの計数は証書類と符合し正確であり、予算執行状況についても、おおむね適正であると認めるが、道路照明灯の電力契約に係る事務処理に関し、一部不適切なものが見られた。

なお、当年度の決算の概況等は「第5 決算の概況等」のとおりであるが、留意を要する事項等について概括すると、次のとおりである。

(1) 一般会計の決算について

歳入は前年度に比べ1.5%、79億4,190万円減少して5,134億3,143万円となり、歳出は前年度に比べ1.2%、58億9,420万円減少して5,019億1,853万円となった。その結果、形式収支で115億1,289万円、実質収支で32億4,511万円の黒字となった。また、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支では、3億3,853万円の赤字となった。

歳入面では、歳入の根幹をなす市税が、県費負担教職員に係る権限移譲に伴う税源移譲等によって個人市民税が増加したこと等により、前年度に比べ12.0%、229億771万円の増加となった。また、繰越事業の増加等により繰越金11.2%、11億8,888万円、清算基準見直しの影響等による地方消費税収入の増加により地方消費税交付金4.9%、10億1,379万円がそれぞれ増加した。このほか、分担金及び負担金12.6%、4億9,726万円、使用料及び手数料2.4%、3億7,311万円、地方特例交付金47.9%、3億5,979万円がそれぞれ増加した。一方、県費負担教職員に係る権限移譲に伴う税源移譲までの経過措置が一部終了したことにより県民税所得割臨時交付金が、前年度に比べ87.8%、184億6,871万円の大幅な減少となった。また、財政調整基金繰入金が減少したこと等により繰入金18.5%、51億5,963万円、東日本大震災復興交付金が皆減したこと等により国庫支出金4.4%、36億6,418万円、中小企業育成融資預託金の返還金が減少したこと等により諸収入8.4%、23億3万円、子育て支援対策臨時特例基金特別対策事業費補助金が減少したこと等により県支出金8.3%、19億7,483万円がそれぞれ減少した。このほか、財産収入17.9%、9億7,270万円、地方交付税2.6%、6億9,779万円、市債1.0%、5億160万円、軽油引取税交付金3.2%、2億5,675万円がそれぞれ減少した。

不納欠損額は、前年度に比べ42.7%、2億7,684万円の大幅な減少により3億7,131万円となっている。また、収入未済額は、前年度に比べ19.1%、9億798万円増加して56億5,703万円となっている。不納欠損額及び収入未済額の多くを占める市税については、高額困難事案等に対する徴収対策の進捗管理の徹底を図ったことや、財産調査等による滞納整理の更なる強化等により、収入率は、0.3ポイント上昇して98.5%となり、7年連続で通算5.0ポイント上昇した。負担の公平性及び歳入確保のため、引き続き不納欠損処分の慎重かつ厳正な取扱いを行うとともに、積極的な滞納債権の回収を通じた収入未済額の縮減に努めることを望むものである。

他方、歳出面では、学校建設費の増加等により教育費が前年度に比べ3.4%、28億2,156万円増加した。また、子ども・子育て支援新制度に要する経費や障害福祉サービスに係る介護給付・訓練等給付の増加等により健康福祉費1.3%、23億1,405万円、通信システム整備等により消防費5.0%、7億5,402万円がそれぞれ増加した。一方、東日本大震災復興交付金基金積立金の減少等により総務費16.8%、63億9,794万円、土木施設災害復旧費の減少等により災害復旧費79.8%、26億886万円、中小企業融資預託金の減少等により経済費8.9%、18億4,000万円がそれぞれ減少した。

当年度末の市債残高を見ると、臨時財政対策債156億5,200万円、消防債19億9,711万円が増加したこと等により、前年度に比べ0.5%、43億7,675万円増加して8,519億6,568万円となっている。臨時財政対策債を除いた市債残高は5,816億390万円で、前年度5,928億7,914万円

に比べ112億7,524万円（1.9%）の減少となっているが、市債残高が依然として多額で推移していることから、将来世代に過度な負担を強いることのないよう、適正な市債管理に努める必要がある。

（2）特別会計の決算について

10会計の合計で歳入は前年度に比べ5.0%、159億5,509万円減少して3,031億1,816万円となり、歳出は前年度に比べ3.8%、117億6,576万円減少して2,988億3,455万円となった。その結果、形式収支で42億8,361万円、実質収支で25億1,780万円の黒字となり、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支では37億967万円の赤字となった。

また、実質収支において、国民健康保険事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、新墓園事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計の5会計で黒字となっており、都市改造事業特別会計、中央卸売市場事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計、駐車場事業特別会計、公債管理特別会計の5会計で収支が同額となっている。

市債発行額は4会計で320億円であり、前年度に比べ14.9%、55億8,960万円の減少となったが、これは、公債管理特別会計において借換債の発行額が減少したこと等によるものである。

特別会計の不納欠損額は、前年度に比べ32.1%、4億9,057万円減少して10億3,767万円となった。また、収入未済額は、前年度に比べ22.0%、6億25万円減少して21億2,997万円となっている。収入未済額の多くを占める国民健康保険料については、口座振替不能者等を対象に、SMS（ショートメッセージサービス）を利用し、スマートフォンや携帯電話に納付についてのお知らせを送信するというICT（情報通信技術）の積極的な活用による催告を行うなど、滞納整理に取り組んだこと等により、収入率は、3.3ポイント上昇して88.0%となり、8年連続で通算21.8ポイント上昇した。国民健康保険制度の改正により、平成30年4月から都道府県が財政運営の責任主体となつてはいるが、市町村が制度運営の担い手であることには変わりはなく、国民健康保険財政の健全化と負担の公平性の観点から、引き続き、収入率向上に向け、積極的に取り組むことを望むものである。

（3）総括

平成30年度の決算は、一般会計において、前年度から歳入で79億円、歳出で58億円減少し、前年度より決算規模が縮小している。

平成31年1月に試算された中期財政見通しでは、令和2年度から令和4年度までの3年間で約798億円前後の財源不足が見込まれており、収支差解消のための財源対策には限りがあることから、中長期的な財政運営を見据えた財政運営の健全化に努める必要がある。

歳入の根幹をなす市税収入は、県費負担教職員に係る権限移譲に伴う税源移譲等による個人市民税の増加や滞納整理への取組み強化等により前年度を上回った。市税収入の確保は、行財政運営の要であることから、地域経済の活性化、交流人口の拡大等の税源涵養に係る施

策の推進に今後とも期待するものである。

収入率の向上は、市民負担の公平性を維持する観点からも、欠かせない取組みである。市税は財産調査等による滞納整理の更なる強化等により、収入率が昭和25年の地方税法施行以来、最高を更新した。また、国民健康保険料は口座振替不能者等を対象にSMSを利用した催告を行ったこと等により、収入率が前年度を上回った。引き続き両部門をはじめとした収入項目を所管する庁内各部門の職員の知識やスキルの向上に努め、収納対策を強化し、収入率の更なる向上に努める必要がある。

また、平成29年4月より施行されている仙台市債権管理条例に基づく統一された枠組みによって、全庁的な債権管理の取組みを引き続き推進するほか、保有資産の処分や活用、ネーミングライツや広告収入の拡充等による更なる歳入の確保にも積極的に取り組むことが重要となる。

一方、高まる保育需要や高齢化の更なる進展等による社会保障関係費や、インフラを含む公共施設の長寿化対策及び更新に要する経費が確実に増加していく見込みであることに加え、市役所本庁舎建替え等、多額の財政負担が必要となる事業の実施も控えており、今後、一層厳しい財政運営を強いられることが想定される。このため、中長期的視点や経済性・有効性・効率性の観点から既存事業について見直しや重点化を行うこと、公共施設の計画的な保全による後年度負担の縮減等、積極的に歳出削減に取り組むことが重要である。

こうした中で、平成31年4月に「仙台市役所経営プラン」が策定された。これは、平成28年3月に策定された「仙台市行財政改革推進プラン2016」の成果や課題を踏まえた見直しを行うとともに、社会情勢の変化に即した新たな取組みを加えるなどしながら、「ポスト復興ステージ」における市役所経営の方針を明確化するとともに、今後策定予定の「仙台市総合計画」に掲げる各般の施策の着実な推進を支え、行財政運営の健全性の維持との両立を図るために「仙台市行財政改革推進プラン2016」を改定したものである。本プランでは、新たに3つの実施方針を定めているが、このうち「『ポスト復興ステージ』を支える行財政運営」では、「持続可能な都市経営のための行財政運営の効率化」を図るとして、「中長期的視点を重視した取組み」や「財源創出に向けた取組み」が実施項目として定められている。今後、これらの実施項目も含め、本プランに掲げる実施項目を確実に実施することにより、市役所の経営基盤をより強固なものとしていくことを望むものである。

また、本市における各般の施策を着実に推進していくためには、市民の理解や信頼を得ることが不可欠である。

こうした中で、平成31年2月に、道路照明灯の電力契約において不適切な事務処理を行っていたことが公表されたが、平成30年度に執行された事務事業を対象に実施した定例監査においても、道路照明灯の電力契約における不適切な事務処理が確認されたところである。本件は、市民の信頼を損なう事案であり、極めて遺憾であると言わざるを得ず、二度とこうした事態を起こすことのないよう再発防止策を着実に実施・徹底していくことを強く望む旨、監査の結果に関する報告に添えて意見を付したところである。

来年4月1日を施行日とする平成29年6月の地方自治法の一部改正により、指定都市の市長は、財務に関する事務等の管理及び執行が法令に適合し、かつ、適正に行われることを確保するための方針、すなわち内部統制に関する方針を定め、公表するとともに、これに基づき必要な体制を整備することが義務付けられた。現在、本市においてもその検討が進められているところであるが、不適切な事務処理の発生を防止するため、徹底した検討を踏まえて内部統制体制の整備を行うとともに、改めて職員にも、法令等の遵守・適正な事務の執行に係る基本的な認識の徹底を図り、本市の内部統制体制が実効性のある運用となるよう、開始に向けて着実に取り組むことを強く求めるものである。

東日本大震災の発生から8年が経過した。この間、本市は、復旧・復興事業に注力し、震災からの復興が進む中、今後は、蒲生北部地区復興再整備や東部地域移転跡地利活用推進の着実な実施のほか、心のケアを含む被災者健康支援や復興公営住宅におけるコミュニティ活性化に引き続き取り組むとともに、震災の経験と教訓の伝承・発信に向けた取組みを積極的に推進していくことが望まれるところである。

本市においては、東日本大震災以降増加基調が継続している人口も、2020年頃にピークを迎え、それ以降、本格的な人口減少社会が到来すると見込まれており、これに伴う地域経済の規模の縮小、税収の減少が懸念されている。その一方で、社会保障関係費の増加や、公共施設の長寿命化対策及び更新に要する経費の増加が見込まれるほか、市役所本庁舎建替え等、多額の財政負担が必要となる事業の実施も控えているところである。このような状況の中で本市が持続的な発展をしていくためには、行財政運営の基盤となる財源の確保が肝要となる。そのためには、本市経済の持続的な発展が不可欠だが、この地域経済の持続的な発展に向けて、経済成長、交流人口拡大に関する2つの新たな戦略である、「仙台市経済成長戦略2023」及び「仙台市交流人口ビジネス活性化戦略」が平成31年3月に策定された。両戦略は、本市の税源涵養の要となる地域経済の活性化や交流人口の拡大につながる重要なものであり、確かな財政基盤の確立に向けて、両戦略に掲げる各施策の着実な実施を期待するものである。

本市は、今年、市制施行130周年の節目を迎えた。時代も平成から令和へと移り変わる中で、本市の都市経営についても、「ポスト復興」に向けて、新しいステージへと踏み出すことが求められている。現在、その指針となるべき新総合計画の策定に向けて様々な検討が行われているが、十分に議論を深め、持続可能な都市経営に支えられた本市の未来を見据えるまちづくりにつなげていくことを望むものである。

第5 決算の概況等

1 総括

(1) 行財政運営方針等

平成30年度の国の予算は、「平成30年度予算編成の基本方針」（平成29年12月8日閣議決定）に基づき、財政健全化への着実な取組みを進める一方、「子育て安心プラン」を踏まえた保育の受け皿整備など「人づくり革命」の推進や「生産性革命」の実現に向けた企業による設備や人材への力強い投資、研究開発・イノベーションの促進など、重要な政策課題について必要な予算措置を講じるといった考え方に沿って編成された。

平成30年度の地方財政計画においては、通常収支分については、歳出面においては、子ども・子育て支援や地方創生、公共施設等の適正管理に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組みと基調を合わせた歳出改革を行うこととし、歳入面においては、「経済財政運営と改革の基本方針2015」（平成27年6月30日閣議決定）で示された「経済・財政再生計画」を踏まえ、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、平成29年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じることとされた。また、東日本大震災分については、復旧・復興事業及び全国防災事業について、通常収支とはそれぞれ別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確保することとされた。

本市の平成30年度予算においては、歳入の根幹である市税収入は近年増加傾向が続いているものの、今後は概ね横ばいで推移することが想定され、一方、歳出においては、高まる保育需要と高齢化のさらなる進展による社会保障関係費や、インフラを含む公共施設の老朽化対策費が確実に増加する見込みであり、市民の多様な行政ニーズに応えるためには、持続可能な財政基盤を確立していく必要があるため、引き続き、地域経済の活性化による税源の涵養や公共施設の長寿命化等への対応、既存事業の手法見直しによる費用抑制の取組みなどを進めるとともに、施政方針に掲げた3つの施策の柱を基本に、予算編成が行われた。主要な事業としては、「人を育み、人がつながるまちづくり」、「まちを育む、活力デザイン」、「次代へつなぐ、防災環境都市推進」に重点的に取り組むものとされた。

(当年度の主要事業)

「人を育み、人がつながるまちづくり」

- ・ 確かな学力育成
- ・ 仙台自分づくり教育推進
- ・ いじめ防止対策推進
- ・ 不登校防止対策推進
- ・ 35人以下学級の拡充

- ・ 教職員の多忙化解消の推進
- ・ 学校教育施設整備
- ・ 男女共同参画の総合的推進
- ・ 介護予防・日常生活支援総合事業
- ・ 高齢者保健福祉の推進
- ・ 障害者保健福祉の推進
- ・ 障害者差別解消
- ・ 障害児支援の充実
- ・ 障害者雇用マッチング強化
- ・ すこやか子育てプラン推進
- ・ 保育士等の人材確保推進
- ・ 母子保健の充実
- ・ 子どもの貧困対策
- ・ 地域安全対策
- ・ 杜の都の自転車プラン推進
- ・ 市民協働推進
- ・ 地域における協働促進
- ・ 郊外住宅地・西部地区まちづくりプロジェクト推進
- ・ ふるさと底力向上プロジェクト
- ・ 市民センターによる地域づくり支援

「まちを育む，活力デザイン」

- ・ 文化振興
- ・ せんだい・アート・ノード・プロジェクト
- ・ 百年の杜づくり推進
- ・ 定禅寺通活性化推進
- ・ 都市計画マスタープラン策定調査
- ・ 公共交通活性化等推進
- ・ 東西線沿線にぎわい・まちづくり推進
- ・ 国家戦略特区
- ・ 経済産業政策推進
- ・ 中小企業経営基盤強化
- ・ 起業支援
- ・ 中小企業人材確保・定着
- ・ 成長産業振興
- ・ 地域ウェルビーイング産業創出
- ・ 観光振興
- ・ 伊達な魅力創出

- ・ インバウンド推進
- ・ コンベンション誘致
- ・ 仙台版図柄入りナンバープレート導入推進
- ・ 東北連携推進
- ・ 農林業振興
- ・ 農食ビジネス推進
- ・ スポーツ推進
- ・ 青葉山公園整備
- ・ 市役所本庁舎建替

「次代へつなぐ，防災環境都市推進」

- ・ 防災環境都市づくり推進
- ・ 震災復興メモリアル
- ・ 防災・減災対策の推進
- ・ 低炭素都市づくり等推進
- ・ ごみ減量・リサイクル推進
- ・ 被災者生活再建支援
- ・ 被災者の健康支援
- ・ 復興まちづくりに向けた町内会等支援
- ・ 津波被災地域住宅再建支援
- ・ 仙台港周辺地区復興支援
- ・ 被災者の雇用促進
- ・ 農業生産基盤整備
- ・ ふるさとの杜再生プロジェクト
- ・ 海岸公園整備
- ・ 六郷東部地区現地再建まちづくり
- ・ 東部地域移転跡地利活用推進
- ・ 蒲生北部地区復興再整備
- ・ 東部復興道路整備
- ・ 津波避難道路整備

「その他」

- ・ 公共施設等マネジメントの推進
- ・ 総合計画の推進
- ・ 人材育成機能・組織力の強化
- ・ 公文書館整備

(2) 一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況

本市の平成30年度決算額は、一般会計において、歳入5,134億3,143万円（対前年度比1.5%減少）、歳出5,019億1,853万円（対前年度比1.2%減少）であり、特別会計では、歳入3,031億1,816万円（対前年度比5.0%減少）、歳出2,988億3,455万円（対前年度比3.8%減少）であった。

一般会計及び特別会計の歳入、歳出の決算額をそれぞれ合計すると、歳入は8,165億4,959万円で前年度に比べ238億9,700万円減少し、歳出は8,007億5,308万円で前年度に比べ176億5,997万円減少した。

一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況は第1表、各会計歳入歳出決算状況は巻末資料第1表のとおりである。

なお、各会計歳入決算状況は巻末資料第2表、各会計歳入決算額の推移は巻末資料第3表、各会計歳出決算状況は巻末資料第8表、各会計歳出決算額の推移は巻末資料第9表のとおりである。

第1表 一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況

区 分		29 年 度		30 年 度		対 前 年 度 増 減 比 較	
		金 額	執 行 率	金 額	執 行 率	金 額	増 減 率
一 般 会 計	予 算 現 額	千円	%	千円	%	千円	%
	歳 入	554,185,901		555,577,654		1,391,754	0.3
	歳 出	521,373,338	94.1	513,431,430	92.4	△ 7,941,908	△ 1.5
	歳入歳出差引額	507,812,741	91.6	501,918,536	90.3	△ 5,894,205	△ 1.2
特 別 会 計	予 算 現 額	321,965,440		309,081,324		△ 12,884,116	△ 4.0
	歳 入	319,073,266	99.1	303,118,169	98.1	△ 15,955,096	△ 5.0
	歳 出	310,600,320	96.5	298,834,553	96.7	△ 11,765,766	△ 3.8
	歳入歳出差引額	8,472,946		4,283,616		△ 4,189,330	
合 計	予 算 現 額	876,151,341		864,658,979		△ 11,492,362	△ 1.3
	歳 入	840,446,603	95.9	816,549,599	94.4	△ 23,897,004	△ 2.8
	歳 出	818,413,061	93.4	800,753,089	92.6	△ 17,659,971	△ 2.2
	歳入歳出差引額	22,033,543		15,796,510		△ 6,237,033	

2 一般会計歳入歳出決算

(1) 概況

決算額は歳入5,134億3,143万円、歳出5,019億1,853万円であり、予算現額5,555億7,765万円に対する執行率は歳入92.4%、歳出90.3%で、歳入歳出差引額は115億1,289万円となっている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源82億6,778万円（繰越明許費繰越額74億6,042万円、事故繰越し繰越額8億736万円）を差し引いた当年度実質収支は、32億4,511万円の黒字となっている。この実質収支から財政調整基金への編入額17億円を差し引いた15億4,511万円が翌年度への剰余繰越しとなっている。

また、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、3億3,853万円の赤字となっている。

一般会計決算収支の推移は、第2表のとおりである。

第2表 一般会計決算収支の推移

区 分	27年度 金額	28年度 金額	29年度 金額	30年度		
				金額	対前年度増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
歳 入 A	541,454,349	488,638,851	521,373,338	513,431,430	△ 7,941,908	△ 1.5
歳 出 B	523,994,459	476,367,141	507,812,741	501,918,536	△ 5,894,205	△ 1.2
歳入歳出差引額 C=A-B	17,459,890	12,271,710	13,560,597	11,512,893	△ 2,047,703	△ 15.1
翌年度へ繰り越すべき財源 D	14,303,410	9,015,226	9,976,952	8,267,782	△ 1,709,170	△ 17.1
継続費通次繰越額	-	-	-	-	-	-
繰越明許費繰越額	11,048,596	7,830,945	8,996,440	7,460,421	△ 1,536,019	△ 17.1
事故繰越し繰越額	3,254,814	1,184,281	980,511	807,361	△ 173,151	△ 17.7
当年度実質収支額 E=C-D	3,156,480	3,256,484	3,583,645	3,245,111	△ 338,533	△ 9.4
前年度実質収支額 F	2,833,927	3,156,480	3,256,484	3,583,645	327,161	10.0
単年度収支額 E-F	322,553	100,004	327,161	△ 338,533	△ 665,694	△ 203.5

(2) 歳入

歳入決算額は5,134億3,143万円であり、前年度5,213億7,333万円に比べ79億4,190万円（1.5%）の減少となっている。

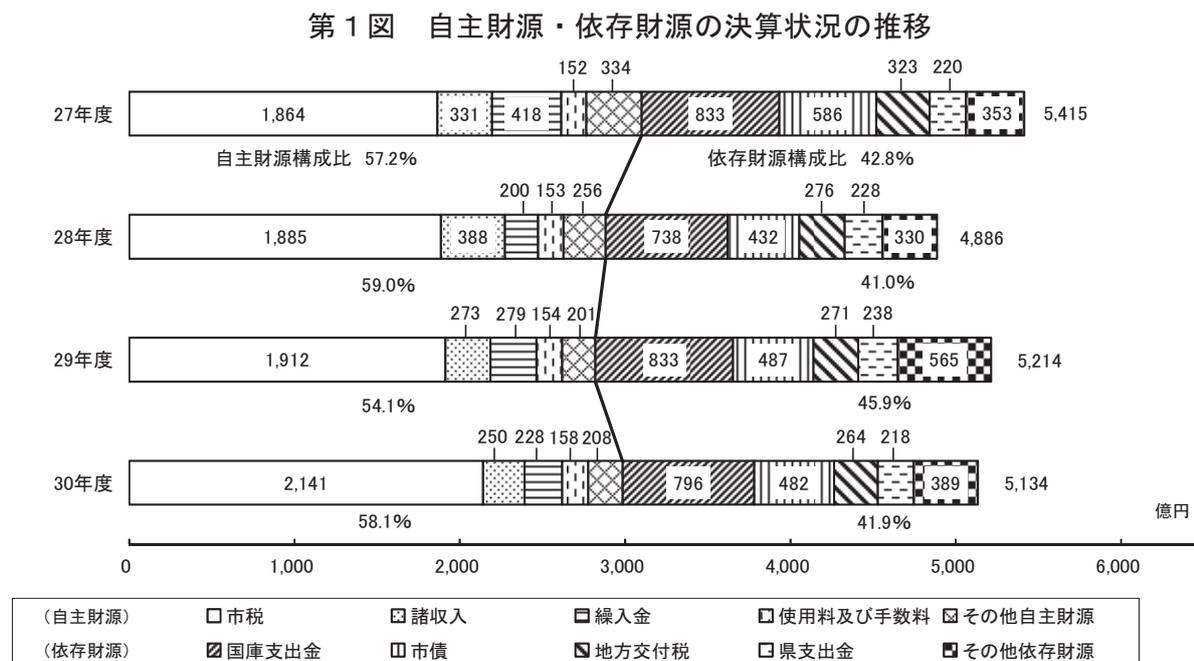
① 財源別決算状況

歳入決算額を自主財源及び依存財源別に見ると、自主財源は2,984億8,216万円で、前年度2,819億9,597万円に比べ、繰入金、諸収入等が減少したものの、市税等の増加により164億8,619万円(5.8%)増加している。また、依存財源は2,149億4,926万円で、前年度2,393億7,736万円に比べ、県民税所得割臨時交付金、国庫支出金の減少等により244億2,809万円(10.2%)減少している。

主な内訳及びその構成比率を見ると、自主財源では市税2,140億6,645万円(41.7%)、諸収入250億3,653万円(4.9%)、繰入金227億6,141万円(4.4%)であり、依存財源では国庫支出金795億9,866万円(15.5%)、市債482億4,560万円(9.4%)、地方交付税263億7,083万円(5.1%)、県支出金218億1,208万円(4.2%)である。

全体の構成比率では、自主財源58.1%、依存財源41.9%となっており、自主財源の比率は前年度を4.0ポイント上回った。

自主財源・依存財源の決算状況の推移は、第1図のとおりである。なお、一般会計歳入款別決算額の推移(自主財源・依存財源別)は、巻末資料第5表のとおりである。



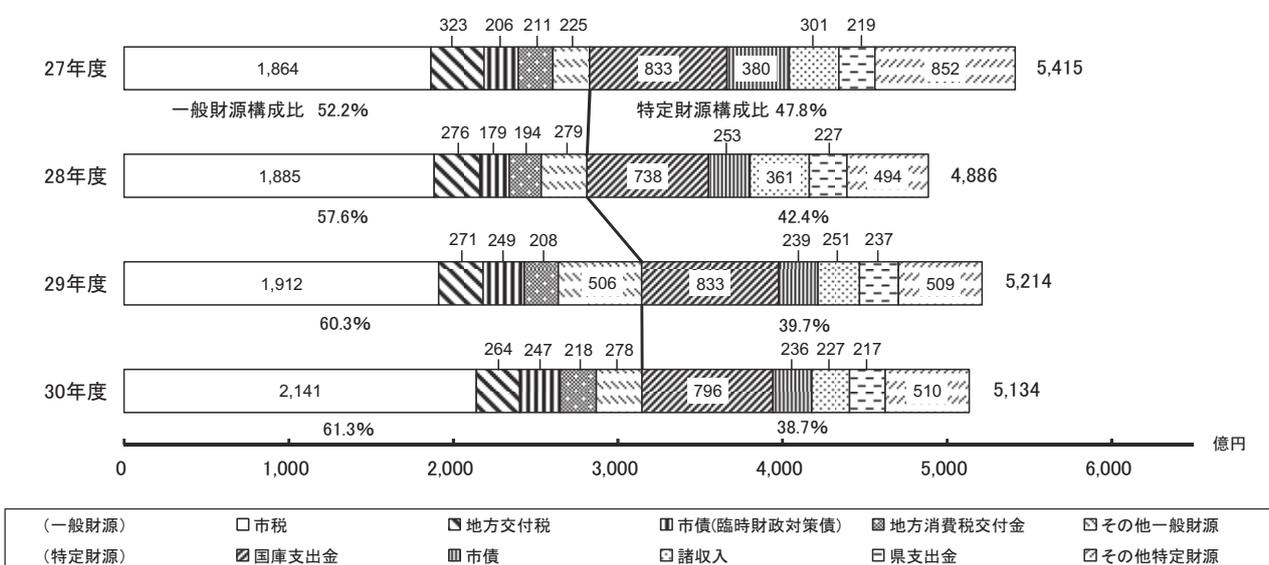
次に、一般財源及び特定財源別に見ると、一般財源は3,147億2,892万円で、前年度3,144億8,608万円に比べ、県民税所得割臨時交付金、繰入金(公共用地先行取得事業特別会計繰入金、駐車場事業特別会計繰入金、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金及び財政調整基金繰入金)等が減少したものの、市税等の増加により2億4,284万円(0.1%)増加した。また、特定財源は1,987億250万円で、前年度2,068億8,725万円に比べ、国庫支出金、諸収入(延滞金、加算金及び過料、預金利子及び収益事業収入を除いたもの)、県支出金(石油貯蔵施設立地対策費県補助金及び電源立地地域対策費県補助金を除いたもの)の減少等により81億8,474万円(4.0%)減少した。

主な内訳及びその構成比率を見ると、一般財源は市税2,140億6,645万円(41.7%)、地方交付税263億7,083万円(5.1%)、市債(臨時財政対策債)246億5,900万円(4.8%)、地方消費税交付金217億8,368万円(4.2%)であり、特定財源では国庫支出金795億9,866万円(15.5%)、市債(臨時財政対策債を除いたもの)235億8,660万円(4.6%)、諸収入(延滞金、加算金及び過料、預金利子及び収益事業収入を除いたもの)227億3,464万円(4.4%)、県支出金(石油貯蔵施設立地対策費県補助金及び電源立地地域対策費県補助金を除いたもの)217億3,623万円(4.2%)である。

全体の構成比率では一般財源61.3%、特定財源38.7%となっており、一般財源の比率は前年度を1.0ポイント上回った。

一般財源・特定財源の決算状況の推移は、第2図のとおりである。なお、一般会計歳入決算額の推移(一般財源・特定財源別)は、巻末資料第6表のとおりである。

第2図 一般財源・特定財源の決算状況の推移



② 款別決算状況

歳入決算額の款別の主な対前年度増減額は、市税229億771万円が増加したものの、県民税所得割臨時交付金184億6,871万円、繰入金51億5,963万円、国庫支出金36億6,418万円、諸収入23億3万円がそれぞれ減少している。

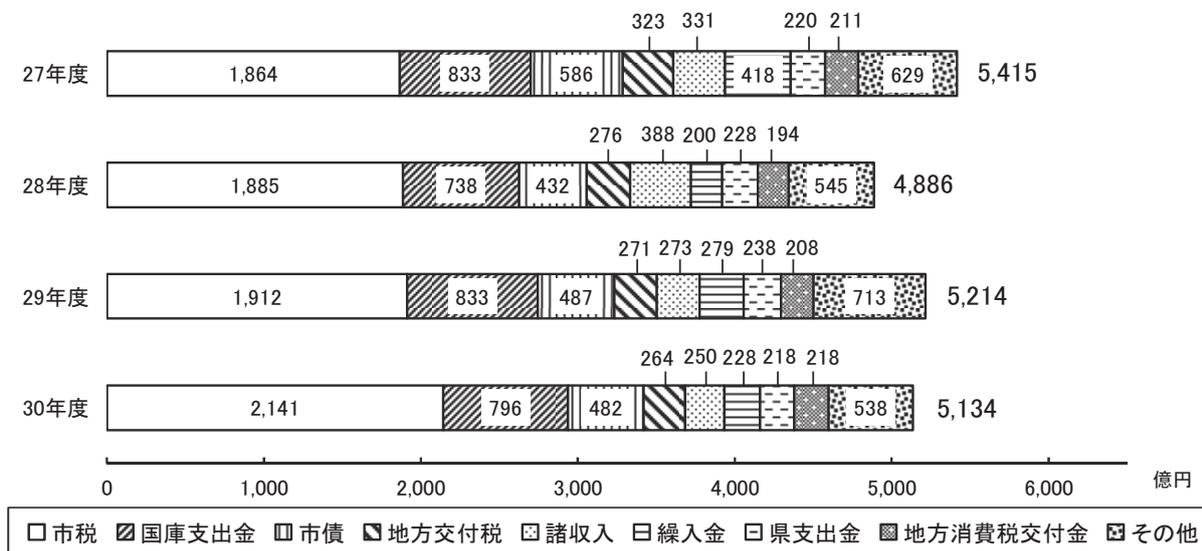
歳入決算額の款別構成比率は、市税が41.7%と最も大きく、以下主なものは、国庫支出金15.5%、市債9.4%、地方交付税5.1%、諸収入4.9%、繰入金4.4%となっており、これら6科目で81.0%を占めている。

一般会計歳入款別決算状況は第3表、歳入款別決算額の推移は第3図のとおりである。なお、一般会計歳入款別決算状況は巻末資料第4表、一般会計歳入款項別決算表は巻末資料第16表のとおりである。

第3表 一般会計歳入款別決算状況

款	29年度 決算額	30年度					
		予算現額	決算額	決算額 構成比	執行率	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%	%	千円	%
第1款 市 税	191,158,744	212,547,000	214,066,454	41.7	100.7	22,907,710	12.0
第2款 地 方 譲 与 税	2,977,785	2,969,001	3,055,584	0.6	102.9	77,799	2.6
第3款 利 子 割 交 付 金	218,919	198,000	189,357	0.0	95.6	△ 29,562	△ 13.5
第4款 配 当 割 交 付 金	509,686	607,000	396,312	0.1	65.3	△ 113,374	△ 22.2
第5款 株式等譲渡所得割交付金	518,976	539,000	339,432	0.1	63.0	△ 179,544	△ 34.6
第6款 分離課税所得割交付金	161,460	190,000	223,411	0.0	117.6	61,951	38.4
第7款 県民税所得割臨時交付金	21,028,485	2,559,775	2,559,775	0.5	100.0	△ 18,468,710	△ 87.8
第8款 地方消費税交付金	20,769,891	21,732,000	21,783,681	4.2	100.2	1,013,790	4.9
第9款 ゴルフ場利用税交付金	126,667	122,000	123,581	0.0	101.3	△ 3,086	△ 2.4
第10款 自動車取得税交付金	929,833	923,000	900,790	0.2	97.6	△ 29,044	△ 3.1
第11款 軽油引取税交付金	7,955,424	7,626,000	7,698,672	1.5	101.0	△ 256,752	△ 3.2
第12款 国有提供施設等 所在市助成交付金	218,921	221,778	221,778	0.0	100.0	2,857	1.3
第13款 地方特例交付金	751,695	1,111,489	1,111,489	0.2	100.0	359,794	47.9
第14款 地方交付税	27,068,624	25,679,571	26,370,834	5.1	102.7	△ 697,790	△ 2.6
第15款 交通安全対策特別交付金	344,025	333,000	318,213	0.1	95.6	△ 25,812	△ 7.5
第16款 分担金及び負担金	3,959,367	4,203,589	4,456,629	0.9	106.0	497,261	12.6
第17款 使用料及び手数料	15,436,964	15,836,164	15,810,077	3.1	99.8	373,113	2.4
第18款 国 庫 支 出 金	83,262,851	84,513,320	79,598,668	15.5	94.2	△ 3,664,183	△ 4.4
第19款 県 支 出 金	23,786,922	22,581,087	21,812,088	4.2	96.6	△ 1,974,834	△ 8.3
第20款 財 産 収 入	5,432,120	5,969,247	4,459,418	0.9	74.7	△ 972,702	△ 17.9
第21款 寄 附 金	179,451	200,000	131,040	0.0	65.5	△ 48,411	△ 27.0
第22款 繰 入 金	27,921,047	33,614,392	22,761,412	4.4	67.7	△ 5,159,635	△ 18.5
第23款 繰 越 金	10,571,710	11,760,597	11,760,597	2.3	100.0	1,188,887	11.2
第24款 諸 収 入	27,336,571	27,582,144	25,036,539	4.9	90.8	△ 2,300,031	△ 8.4
第25款 市 債	48,747,200	71,958,500	48,245,600	9.4	67.0	△ 501,600	△ 1.0
合 計	521,373,338	555,577,654	513,431,430	100.0	92.4	△ 7,941,908	△ 1.5

第3図 歳入款別決算額の推移



第1款 市 税

歳入の根幹をなす市税の決算額は2,140億6,645万円で、前年度1,911億5,874万円に比べ229億771万円（12.0%）増加しており、歳入全体に占める割合は41.7%である。

市税の税目別構成比では、市民税、固定資産税及び都市計画税で93.0%を占めている。

主な税目の決算額を前年度と比べると、市民税は207億6,819万円（22.7%）の増加となっている。これは、個人市民税において、県費負担教職員に係る権限移譲に伴う税源移譲等により税収が増加したこと、法人市民税において、企業収益の増加等により税収が増加したこと等による。

また、固定資産税17億4,488万円（2.5%）、都市計画税4億8,447万円（3.4%）がそれぞれ増加している。これは、評価替えにより土地の評価額が増加したこと等による。

市税の収入率は98.5%であり、前年度に比べ0.3ポイント上回っている。これは、滞納整理への取組み強化等による。

なお、不納欠損額は2億5,684万円であり、前年度に比べ2億円（43.8%）の減少となっている。これは、市民税1億6,647万円が減少したこと等による。

収入未済額は29億7,080万円であり、前年度に比べ4,743万円（1.6%）の減少となっている。これは、市民税1億9,800万円が増加したものの、固定資産税1億9,735万円、都市計画税4,734万円がそれぞれ減少したこと等による。

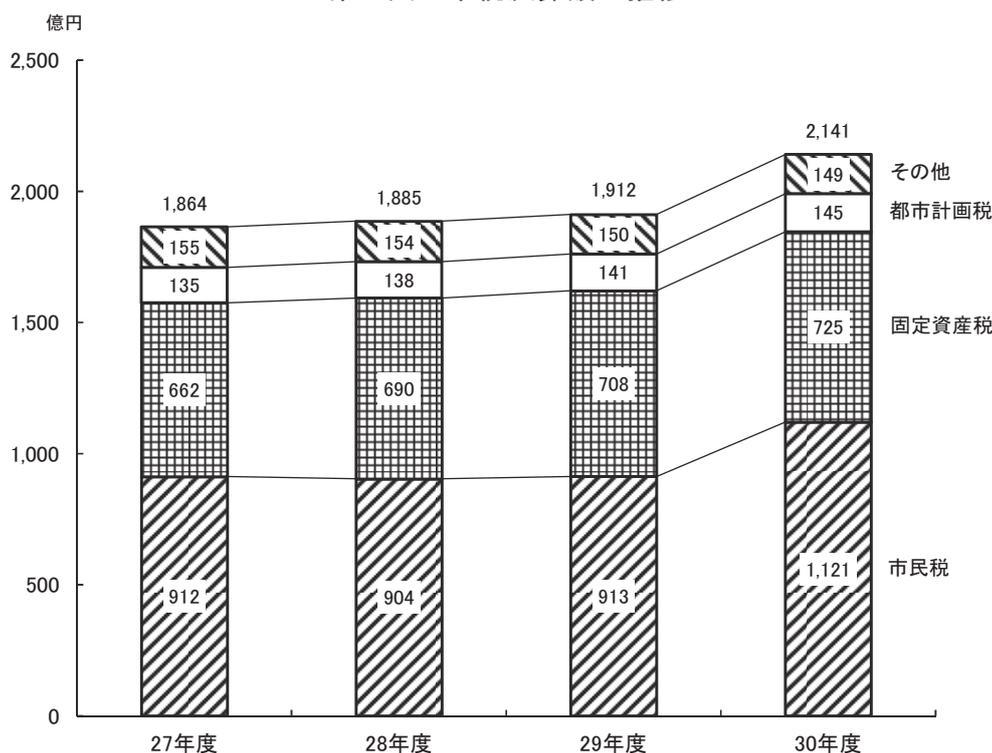
市税の収入状況の推移は第4表、市税決算額の推移は第4図のとおりである。

なお、市税税目別決算額の推移は、巻末資料第7表のとおりである。

第4表 市税の収入状況の推移

区 分	27年度 金 額	28年度 金 額	29年度 金 額	30年度		
				金 額	対前年度増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
調 定 額	191,264,739	192,506,919	194,602,011	217,261,450	22,659,439	11.6
収 入 済 額	186,442,370	188,524,392	191,158,744	214,066,454	22,907,710	12.0
不 納 欠 損 額	641,576	425,571	456,850	256,843	△ 200,008	△ 43.8
滞 納 処 分 執 行 停 止 期 間 満 了	126,270	98,885	77,799	67,464	△ 10,335	△ 13.3
滞 納 処 分 執 行 停 止 即 不 納 欠 損 処 分	363,926	286,810	342,714	154,669	△ 188,045	△ 54.9
時 効 完 成	151,380	39,877	36,337	34,709	△ 1,628	△ 4.5
収 入 未 済 額	4,210,986	3,631,762	3,018,238	2,970,804	△ 47,434	△ 1.6
現 年 度 分	1,651,278	1,531,268	1,300,468	1,529,537	229,069	17.6
滞 納 繰 越 分	2,559,708	2,100,494	1,717,770	1,441,266	△ 276,503	△ 16.1
収 入 率 (%)	97.5	97.9	98.2	98.5		

第4図 市税決算額の推移



第2款 地方譲与税

決算額は30億5,558万円で、前年度29億7,778万円に比べ7,779万円（2.6%）の増加となっている。

第3款 利子割交付金

決算額は1億8,935万円で、前年度2億1,891万円に比べ2,956万円（13.5%）の減少となっている。

第4款 配当割交付金

決算額は3億9,631万円で、前年度5億968万円に比べ1億1,337万円（22.2%）の減少となっている。これは、上場株式等の配当支払額が減少したこと等による。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

決算額は3億3,943万円で、前年度5億1,897万円に比べ1億7,954万円（34.6%）の減少となっている。これは、証券取引所における取引額が減少したこと等による。

第6款 分離課税所得割交付金

決算額は2億2,341万円で、前年度1億6,146万円に比べ6,195万円（38.4%）の増加となっている。

第7款 県民税所得割臨時交付金

決算額は25億5,977万円で、前年度210億2,848万円に比べ184億6,871万円（87.8%）の減少となっている。これは、県費負担教職員に係る権限移譲に伴う税源移譲までの経過措置が平成30年8月の交付をもって終了したことによる。

第8款 地方消費税交付金

決算額は217億8,368万円で、前年度207億6,989万円に比べ10億1,379万円（4.9%）の増加となっている。これは、清算基準見直しの影響等により地方消費税収入が増加したことによる。

第9款 ゴルフ場利用税交付金

決算額は1億2,358万円で、前年度1億2,666万円に比べ308万円（2.4%）の減少となっている。

第10款 自動車取得税交付金

決算額は9億79万円で、前年度9億2,983万円に比べ2,904万円（3.1%）の減少となっている。

第11款 軽油引取税交付金

決算額は76億9,867万円で、前年度79億5,542万円に比べ2億5,675万円（3.2%）の減少となっている。これは、震災復興工事の進捗による軽油販売量の減少等に伴い、軽油引取税収入が減少したことによる。

第12款 国有提供施設等所在市助成交付金

決算額は2億2,177万円で、前年度2億1,892万円に比べ285万円（1.3%）の増加となっている。

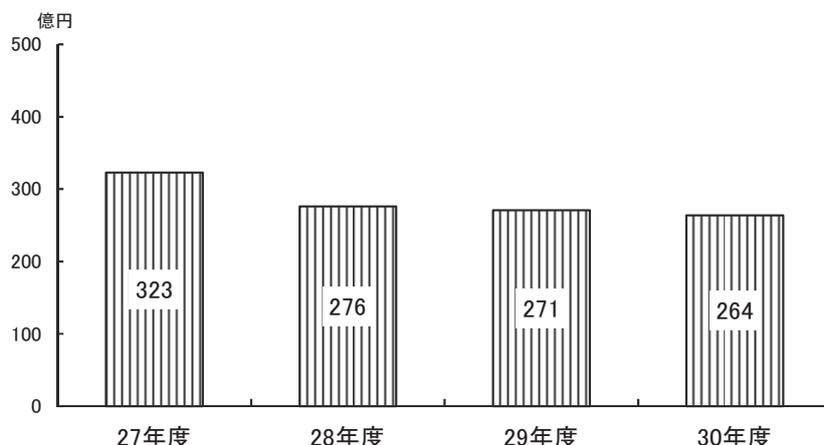
第13款 地方特例交付金

決算額は11億1,148万円で、前年度7億5,169万円に比べ3億5,979万円（47.9%）の増加となっている。これは、住宅借入金等特別税額控除に係る減収補てん特例交付金が増加したことによる。

第14款 地方交付税

決算額は263億7,083万円で、前年度270億6,862万円に比べ6億9,779万円（2.6%）の減少となっている。これは、震災復興特別交付税2億3,972万円が増加したものの、普通交付税9億4,951万円が減少したこと等による。地方交付税の決算額の推移は、第5図のとおりである。

第5図 地方交付税の決算額の推移



第15款 交通安全対策特別交付金

決算額は3億1,821万円で、前年度3億4,402万円に比べ2,581万円（7.5%）の減少となっている。

第16款 分担金及び負担金

決算額は44億5,662万円で、前年度39億5,936万円に比べ4億9,726万円（12.6%）の増加となっている。これは、私立保育所数の増加に伴い園児数も増加し、私立保育所保育料が増加したこと等による。

なお、不納欠損額は1,192万円で、その主なものは、児童福祉費（私立保育所保育料等）610万円、障害者福祉費（心身障害者扶養共済保険料）561万円である。収入未済額は1億4,279万円で、その主なものは、児童福祉費（私立保育所保育料等）1億3,207万円である。

第17款 使用料及び手数料

決算額は158億1,007万円で、前年度154億3,696万円に比べ3億7,311万円（2.4%）の増加となっている。これは、健康福祉使用料（公立保育所保育料等）2億6,494万円が減少したものの、環境手数料（ごみ処理手数料等）6億2,236万円が増加したこと等による。

なお、不納欠損額は3,440万円で、その主なものは、土木使用料（住宅使用料等）2,842万円である。収入未済額は3億4,604万円で、その主なものは、土木使用料（住宅使用料等）2億8,124万円である。

第18款 国庫支出金

決算額は795億9,866万円で、前年度832億6,285万円に比べ36億6,418万円（4.4%）の減少となっている。これは、健康福祉費国庫負担金（児童福祉費等）25億9,799万円、教育費国庫負担金（学校建設費等）8億9,083万円がそれぞれ増加したものの、総務費国庫補助金（東日本大震災復興交付金）34億4,332万円が皆減し、健康福祉費国庫補助金（社会福祉費等）19

億1,673万円, 土木費国庫補助金(住宅建設費等)9億3,331万円がそれぞれ減少したこと等による。

なお, 収入未済額は4,378万円であり, 健康福祉費国庫補助金(感染症予防費等)に係るものである。

第19款 県支出金

決算額は218億1,208万円で, 前年度237億8,692万円に比べ19億7,483万円(8.3%)の減少となっている。これは, 健康福祉費県補助金(私立保育所施設整備に係るもの等)16億5,750万円が減少したこと等による。

第20款 財産収入

決算額は44億5,941万円で, 前年度54億3,212万円に比べ9億7,270万円(17.9%)の減少となっている。これは, 出資金返還金2億2,112万円が皆増したものの, 不動産売却収入11億4,822万円が減少したこと等による。

なお, 不納欠損額は11万円, 収入未済額は536万円であり, 財産貸付収入(貸地料等)に係るものである。

第21款 寄附金

決算額は1億3,104万円で, 前年度1億7,945万円に比べ4,841万円(27.0%)の減少となっている。

第22款 繰入金

決算額は227億6,141万円で, 前年度279億2,104万円に比べ51億5,963万円(18.5%)の減少となっている。これは, 震災復興基金繰入金18億119万円が増加したものの, 財政調整基金繰入金34億8,496万円, 東日本大震災復興交付金基金繰入金24億3,282万円がそれぞれ減少したこと等による。

繰入金の決算額の推移は, 第5表のとおりである。

第23款 繰越金

決算額は117億6,059万円で, 前年度105億7,171万円に比べ11億8,888万円(11.2%)の増加となっている。

第5表 繰入金の決算額の推移

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度		
	決算額	決算額	決算額	決算額	対前年度増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
繰 入 金	41,845,382	20,010,062	27,921,047	22,761,412	△ 5,159,635	△ 18.5
特別会計繰入金	386,395	231,333	231,740	307,980	76,240	32.9
都市改造 事業特別会計	-	1,684	0	95,049	95,049	皆増
公共用地先行取得 事業特別会計	277,426	0	174,270	13,117	△ 161,153	△ 92.5
駐車場 事業特別会計	94,828	188,752	4,794	169,007	164,213	-
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計	11,938	39,132	50,911	29,042	△ 21,869	△ 43.0
自動車運送事業会計	2,076	1,765	1,765	1,765	0	-
水道事業会計	127	-	-	-	-	-
ガス事業会計	0	-	-	-	-	-
基金繰入金	41,458,987	19,778,729	27,689,307	22,453,432	△ 5,235,875	△ 18.9
財政調整基金	0	4,767,175	6,076,503	2,591,540	△ 3,484,963	△ 57.4
高速鉄道建設基金	4,182,892	3,407,833	3,235,783	3,436,408	200,625	6.2
市債管理基金	0	0	0	0	0	-
文化振興基金	48,485	0	550	3,450	2,900	527.3
福祉基金	15,000	852	3,211	17,632	14,421	449.2
環境保全基金	2,654,462	6,496	847,764	3,656	△ 844,108	△ 99.6
百年の杜づくり 推進基金	664,097	203,414	210,462	27,494	△ 182,968	△ 86.9
仙台城史跡 整備基金	891	-	-	-	-	-
震災復興基金	2,823,948	3,240,050	3,385,348	5,186,539	1,801,191	53.2
東日本大震災 復興交付金基金	31,069,210	7,920,742	13,619,534	11,186,713	△ 2,432,820	△ 17.9
公共施設 保全整備基金	0	0	0	0	0	-
中小企業 活性化基金	-	232,167	310,153	0	△ 310,153	皆減

(注) 公共施設保全整備基金は、平成28年度に公共施設長寿命化推進基金より名称変更。

第24款 諸収入

決算額は250億3,653万円で、前年度273億3,657万円に比べ23億3万円(8.4%)の減少となっている。

これは、貸付金元利収入20億7,390万円が減少したこと等によるもので、中小企業育成融資預託金の返還金の減少等に伴うものである。

なお、不納欠損額は6,801万円で、その主なものは、雑入6,186万円である。収入未済額は21億4,824万円で、その主なものは、貸付金元利収入11億593万円、雑入9億7,960万円である。

第25款 市債

決算額は482億4,560万円で、前年度487億4,720万円に比べ5億160万円(1.0%)の減少となっている。

これは、教育債15億6,710万円、消防債6億9,390万円がそれぞれ増加したものの、土木債24億2,680万円、総務債2億9,240万円がそれぞれ減少したこと等による。

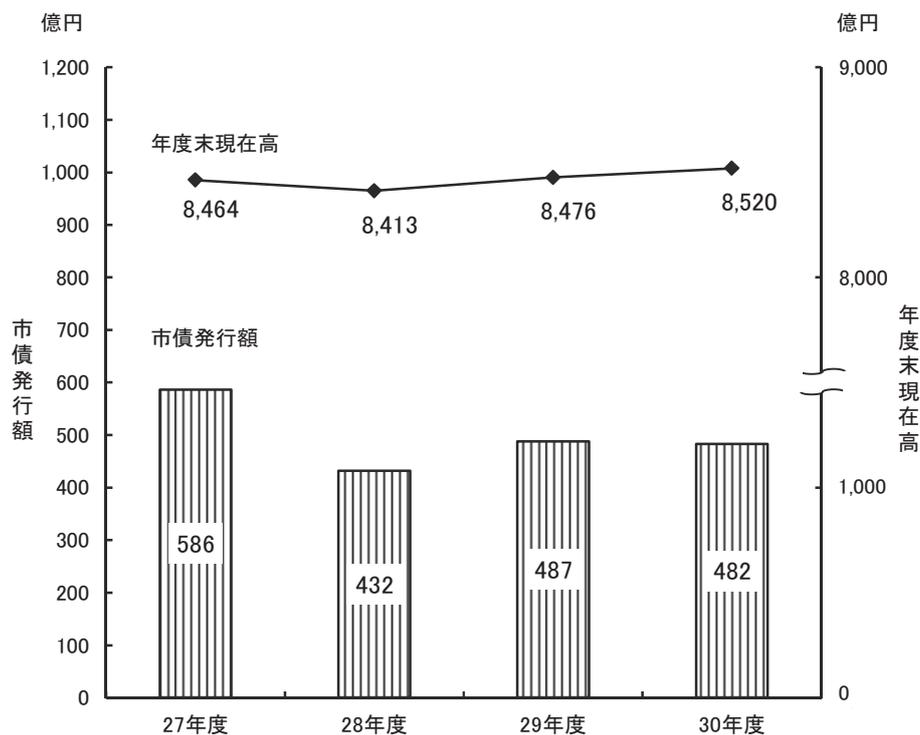
当年度末市債現在高は8,519億6,568万円であり、前年度末8,475億8,892万円に比べ43億7,675万円(0.5%)増加している。

一般会計市債決算額の推移は第6表、一般会計市債発行額及び年度末現在高の推移は第6図、一般会計市債年度末現在高の内訳は第7表のとおりである。

第6表 一般会計市債決算額の推移

区 分	27年度 決算額	28年度 決算額	29年度 決算額	30年度		
				決算額	対前年度増減額	増減率
市 債 発 行 額	千円 58,575,800	千円 43,175,367	千円 48,747,200	千円 48,245,600	千円 △ 501,600	% △ 1.0
[内 訳]						
総 務 債	1,396,800	237,700	334,500	42,100	△ 292,400	△ 87.4
市 民 債	1,495,100	1,281,500	1,612,700	1,615,300	2,600	0.2
健 康 福 祉 債	1,424,700	1,543,667	2,315,700	2,138,600	△ 177,100	△ 7.6
環 境 債	880,100	1,581,400	1,745,600	2,384,700	639,100	36.6
経 済 債	144,800	475,600	216,400	153,800	△ 62,600	△ 28.9
土 木 債	14,098,900	11,395,700	11,021,900	8,595,100	△ 2,426,800	△ 22.0
消 防 債	2,502,400	1,233,800	2,258,800	2,952,700	693,900	30.7
教 育 債	3,600,200	5,365,400	2,593,500	4,160,600	1,567,100	60.4
高 速 鉄 道 事 業 債	11,838,600	1,191,800	768,500	791,000	22,500	2.9
水 道 事 業 債	363,800	312,800	342,400	243,300	△ 99,100	△ 28.9
災 害 復 旧 債	212,400	653,300	682,200	509,400	△ 172,800	△ 25.3
臨 時 財 政 対 策 債	20,618,000	17,902,700	24,855,000	24,659,000	△ 196,000	△ 0.8
対歳入総額比率(%)	10.8	8.8	9.3	9.4		
年 度 末 現 在 高	846,369,563	841,250,067	847,588,923	851,965,680	4,376,757	0.5

第6図 一般会計市債発行額及び年度末現在高の推移



第7表 一般会計市債年度末現在高の内訳

区 分	29年度	30年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
年 度 末 現 在 高	847,588,923	851,965,680	4,376,757	0.5
[内 訳]				
総 務 債	9,012,686	7,589,280	△ 1,423,406	△ 15.8
市 民 債	36,231,810	35,230,660	△ 1,001,150	△ 2.8
健 康 福 祉 債	42,639,199	42,290,028	△ 349,171	△ 0.8
環 境 債	6,750,385	8,226,431	1,476,046	21.9
経 済 債	4,142,975	4,000,865	△ 142,110	△ 3.4
土 木 債	257,382,323	249,748,884	△ 7,633,438	△ 3.0
消 防 債	14,184,443	16,181,555	1,997,112	14.1
教 育 債	66,249,658	65,762,521	△ 487,137	△ 0.7
高 速 鉄 道 事 業 債	112,737,732	109,541,662	△ 3,196,071	△ 2.8
水 道 事 業 債	2,983,408	3,044,544	61,136	2.0
災 害 復 旧 債	2,599,801	3,022,362	422,561	16.3
減 税 補 て ん 債	30,987,000	30,987,000	0	-
臨 時 税 収 補 て ん 債	545,000	263,000	△ 282,000	△ 51.7
臨 時 財 政 対 策 債	254,709,773	270,361,778	15,652,005	6.1
減 収 補 て ん 債	6,432,730	5,715,110	△ 717,620	△ 11.2

③ 不納欠損額

不納欠損額は3億7,131万円であり、前年度6億4,815万円に比べ2億7,684万円（42.7%）の減少となっている。

不納欠損額の大半は市税であり、2億5,684万円と全体の69.2%を占めている。

市税の不納欠損額の主なものは、市民税1億3,358万円（前年度3億5万円）、固定資産税9,334万円（前年度1億1,175万円）、都市計画税1,986万円（前年度2,454万円）であり、これらの税で市税不納欠損額の96.1%を占め、また、不納欠損額全体の66.5%を占めている。

市税の不納欠損額は、前年度4億5,685万円と比べ、市民税1億6,647万円が減少したこと等により2億円（43.8%）減少している。

一般会計不納欠損額の内訳は、第8表のとおりである（款項別の状況は巻末資料第16表参照）。

第8表 一般会計不納欠損額の内訳

区 分	29年度		30年度			
	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
市 税	456,850	70.5	256,843	69.2	△ 200,008	△ 43.8
分担金及び負担金	11,526	1.8	11,926	3.2	400	3.5
使用料及び手数料	12,680	2.0	34,409	9.3	21,729	171.4
財 産 収 入	13,137	2.0	116	0.0	△ 13,021	△ 99.1
諸 収 入	153,963	23.8	68,017	18.3	△ 85,946	△ 55.8
合 計	648,157	100.0	371,310	100.0	△ 276,847	△ 42.7

④ 収入未済額

収入未済額は56億5,703万円であり、前年度47億4,905万円に比べ9億798万円（19.1%）の増加となっている。

収入未済額は市税が29億7,080万円と全体の52.5%を占め、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、財産収入、諸収入の合計は26億8,623万円（収入未済額全体の47.5%）となっている。

市税の収入未済額の主なものは、市民税21億283万円（前年度19億483万円）、固定資産税6億1,170万円（前年度8億905万円）、都市計画税1億3,859万円（前年度1億8,594万円）である。

分担金及び負担金の収入未済額の主なものは、健康福祉費負担金1億4,080万円（前年度1億2,849万円）であり、これは、私立保育所保育料等の負担金に係るものである。

使用料及び手数料の収入未済額の主なものは、土木使用料2億8,124万円（前年度2億9,233万円）であり、これは、住宅使用料等に係るものである。

国庫支出金の収入未済額は、健康福祉費国庫補助金4,378万円であり、これは、感染症予防費等に係るものである。

財産収入の収入未済額は、財産貸付収入536万円（前年度598万円）であり、これは、貸地料等に係るものである。

諸収入の収入未済額の主なものは、貸付金元利収入（災害援護資金貸付金等）11億593万円、健康福祉局雑入（生活保護法に基づく返還金等）6億8,010万円、環境局雑入（産業廃棄物原状回復代執行費用徴収金）1億9,432万円である。

一般会計収入未済額の内訳は、第9表のとおりである（款項別の状況は巻末資料第16表参照）。

第9表 一般会計収入未済額の内訳

区 分	29年度		30年度			
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
市 税	3,018,238	63.6	2,970,804	52.5	△ 47,434	△ 1.6
分担金及び負担金	131,969	2.8	142,794	2.5	10,825	8.2
使用料及び手数料	360,410	7.6	346,042	6.1	△ 14,368	△ 4.0
国 庫 支 出 金	-	-	43,788	0.8	43,788	皆増
財 産 収 入	5,985	0.1	5,363	0.1	△ 622	△ 10.4
諸 収 入	1,232,452	26.0	2,148,246	38.0	915,794	74.3
合 計	4,749,055	100.0	5,657,038	100.0	907,983	19.1

(3) 歳 出

歳出決算額は5,019億1,853万円であり、前年度5,078億1,274万円に比べ58億9,420万円(1.2%)の減少となっている。これは、教育費28億2,156万円、健康福祉費23億1,405万円、消防費7億5,402万円がそれぞれ増加したものの、総務費63億9,794万円、災害復旧費26億886万円、経済費18億4,000万円がそれぞれ減少したこと等による。

① 款別決算状況

決算額の款別構成比率は健康福祉費が36.5%と最も大きく、以下主なものは、教育費17.3%、土木費13.0%、公債費11.2%、総務費6.3%となっており、これら5科目で84.3%を占めている。

翌年度繰越額は、繰越明許費に係るもの267億701万円、事故繰越しに係るもの9億2,083万円、合計276億2,785万円(対予算現額比率5.0%)で、前年度に比べ102億1,432万円(58.7%)の増加となっており、その主なものは、教育費145億4,835万円、土木費110億3,952万円である。

不用額は260億3,126万円(対予算現額比率4.7%)で、前年度に比べ29億2,836万円(10.1%)の減少となっている。その主なものは、健康福祉費70億2,129万円、教育費52億1,870万円、土木費43億6,120万円、総務費35億2,764万円、経済費18億359万円である。

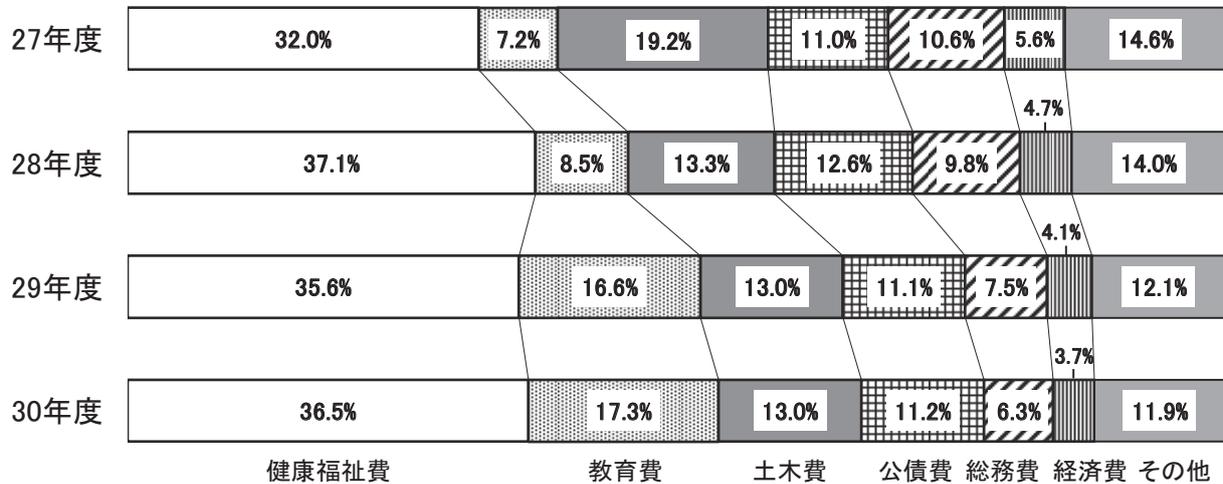
一般会計歳出款別決算状況は第10表、歳出款別決算額構成比率の推移は第7図、翌年度繰越額及び不用額は第11表のとおりである。

なお、一般会計歳出款別決算表は巻末資料第10表、一般会計歳出款別決算額の推移は巻末資料第11表、一般会計歳出款項別決算表は巻末資料第17表のとおりである。

第10表 一般会計歳出款別決算状況

款	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	予算額 構成比	決算額 構成比	繰越額 構成比	不用額 構成比
	千円	千円	千円	千円	%	%	%	%	%
第1款 議会費	1,566,631	1,440,838	-	125,793	92.0	0.3	0.3	-	0.5
第2款 総務費	35,166,143	31,612,227	26,276	3,527,640	89.9	6.3	6.3	0.1	13.6
第3款 市民費	17,153,632	15,549,791	345,401	1,258,440	90.7	3.1	3.1	1.3	4.8
第4款 健康福祉費	191,362,604	183,291,742	1,049,572	7,021,290	95.8	34.4	36.5	3.8	27.0
第5款 環境費	17,860,514	17,305,541	-	554,973	96.9	3.2	3.4	-	2.1
第6款 経済費	20,817,604	18,819,073	194,940	1,803,591	90.4	3.7	3.7	0.7	6.9
第7款 土木費	80,743,054	65,342,326	11,039,523	4,361,204	80.9	14.5	13.0	40.0	16.8
第8款 消防費	16,385,965	15,841,161	147,288	397,516	96.7	2.9	3.2	0.5	1.5
第9款 教育費	106,665,023	86,897,962	14,548,356	5,218,705	81.5	19.2	17.3	52.7	20.0
第10款 公債費	56,731,353	56,112,128	-	619,225	98.9	10.2	11.2	-	2.4
第11款 災害復旧費	1,549,346	660,530	160,741	728,075	42.6	0.3	0.1	0.6	2.8
第12款 諸支出金	9,362,242	9,045,217	115,758	201,267	96.6	1.7	1.8	0.4	0.8
第13款 予備費	213,544	-	-	213,544	-	0.0	-	-	0.8
合計	555,577,654	501,918,536	27,627,856	26,031,262	90.3	100.0	100.0	100.0	100.0

第7図 歳出款別決算額構成比率の推移



第11表 翌年度繰越額及び不用額

区 分	29年度	30年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
翌 年 度 繰 越 額	17,413,528	27,627,856	10,214,328	58.7
既 収 入 特 定 財 源	5,160,653	3,185,635	△ 1,975,018	△ 38.3
未 収 入 特 定 財 源	7,436,576	19,360,074	11,923,498	160.3
一 般 財 源	4,816,299	5,082,147	265,848	5.5
対 予 算 現 額 比 率 (%)	3.1	5.0		
継 続 費 遜 次 繰 越 額	-	-	-	-
繰 越 明 許 費 繰 越 額	16,341,117	26,707,019	10,365,902	63.4
既 収 入 特 定 財 源	4,374,121	2,500,020	△ 1,874,101	△ 42.8
未 収 入 特 定 財 源	7,344,676	19,246,598	11,901,922	162.0
一 般 財 源	4,622,320	4,960,401	338,081	7.3
事 故 繰 越 し 繰 越 額	1,072,411	920,837	△ 151,575	△ 14.1
既 収 入 特 定 財 源	786,532	685,615	△ 100,918	△ 12.8
未 収 入 特 定 財 源	91,900	113,476	21,576	23.5
一 般 財 源	193,979	121,746	△ 72,233	△ 37.2
不 用 額	28,959,631	26,031,262	△ 2,928,369	△ 10.1
対 予 算 現 額 比 率 (%)	5.2	4.7		

第1款 議会費

決算額は14億4,083万円で、予算現額15億6,663万円に対する執行率は92.0%であり、前年度14億8,187万円に比べ4,103万円（2.8%）の減少となっている。

なお、不用額は1億2,579万円（対予算現額比率8.0%）である。

第2款 総務費

決算額は316億1,222万円で、予算現額351億6,614万円に対する執行率は89.9%であり、前年度380億1,016万円に比べ63億9,794万円（16.8%）の減少となっている。主なものを項別に見ると、税務費3億7,166万円が増加したものの、総務管理費57億2,794万円、選挙費6億8,978万円がそれぞれ減少し、事業別では、震災復興基金積立金が増加したものの、東日本大震災復興交付金基金積立金、公共施設保全整備基金積立金、一般過年度還付金などがそれぞれ減少した。

主な事業として、一般過年度還付金32億1,828万円、公共施設保全整備基金積立金31億6,679万円、用品調達22億1,318万円、高速鉄道建設基金積立金19億1,976万円、震災復興基金積立金17億5,776万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は2,627万円で、その主なものは、定禅寺通活性化推進2,011万円である。

なお、不用額は35億2,764万円（対予算現額比率10.0%）で、その主なものは、総務管理費28億9,659万円である。

第3款 市民費

決算額は155億4,979万円で、予算現額171億5,363万円に対する執行率は90.7%であり、前年度149億6,435万円に比べ5億8,543万円（3.9%）の増加となっている。主なものを項別に見ると、戸籍住民基本台帳費8,268万円が減少したものの、市民費6億2,113万円が増加し、事業別では、青年文化センター維持修繕、広瀬文化センター施設整備がそれぞれ減少したものの、市民会館施設整備、スポーツ施設整備、コミュニティ・センター大規模修繕がそれぞれ増加した。

主な事業として、スポーツ施設運営管理17億1,465万円、区役所庁舎管理9億7,112万円、スポーツ施設整備7億5,769万円、市民会館施設整備6億5,564万円、男女共同参画推進センター運営管理5億6,154万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は3億4,540万円で、その主なものは、コミュニティ施設等整備1億4,749万円、区役所庁舎管理1億1,349万円である。

なお、不用額は12億5,844万円（対予算現額比率7.3%）で、その主なものは、市民費8億9,892万円、戸籍住民基本台帳費3億3,504万円である。

第4款 健康福祉費

決算額は1,832億9,174万円で、予算現額1,913億6,260万円に対する執行率は95.8%であり、前年度1,809億7,768万円に比べ23億1,405万円（1.3%）の増加となっている。主なものを項別に見ると、健康福祉費5億3,221万円、高齢保健福祉費3億4,364万円がそれぞれ減少したものの、児童保健福祉費17億1,445万円、障害保健福祉費9億6,700万円がそれぞれ増加し、事業別では、私立保育所施設整備費補助金が減少したものの、私立保育所運営委託、難病対策がそれぞれ増加した。

主な事業として、生活保護措置276億8,203万円、私立保育所運営委託170億2,371万円、児童手当支給159億2,976万円、介護給付・訓練等給付153億2,248万円、後期高齢者医療療養給付費負担金72億9,319万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は10億4,957万円で、その主なものは、感染症対策4億1,310万円、予防接種2億1,202万円、特別養護老人ホーム建設費助成1億4,616万円、市立保育所大規模修繕1億3,590万円である。

なお、不用額は70億2,129万円（対予算現額比率3.7%）で、その主なものは、児童保健福祉費29億3,072万円、高齢保健福祉費11億5,831万円、生活保護費9億6,676万円、障害保健福祉費7億9,833万円である。

第5款 環境費

決算額は173億554万円で、予算現額178億6,051万円に対する執行率は96.9%であり、前年度174億6,263万円に比べ1億5,708万円（0.9%）の減少となっている。主なものを目別に見ると、ごみ処理費2億8,166万円、し尿処理費4,879万円がそれぞれ増加したものの、施設整備費3億7,332万円、環境総務費1億1,582万円がそれぞれ減少し、事業別では、今泉工場整備、松森工場整備、葛岡粗大ごみ処理施設運営管理がそれぞれ増加したものの、埋立処分場整備が減少した。

主な事業として、今泉工場整備21億1,130万円、松森工場整備17億6,043万円、ごみ収集運搬15億71万円、缶・びん・ペットボトル等分別収集14億8,940万円、埋立処分場整備13億1,942万円が執行されている。

なお、不用額は5億5,497万円（対予算現額比率3.1%）で、その主なものは、ごみ処理費3億706万円、環境総務費1億147万円、環境保全費6,410万円である。

第6款 経済費

決算額は188億1,907万円で、予算現額208億1,760万円に対する執行率は90.4%であり、前年度206億5,908万円に比べ18億4,000万円（8.9%）の減少となっている。項別に見ると、農林費3,600万円が増加したものの、商工費18億7,601万円が減少し、事業別では、中小企業活性化基金積立金、農業用施設長寿命化がそれぞれ増加したものの、地域産業金融支援が減少した。

主な事業として、地域産業金融支援126億3,837万円、農業用施設長寿命化5億1,617万

円、仙台観光国際協会補助金3億6,284万円、仙台市産業振興事業団補助金2億8,683万円、中小企業活性化センター運営管理2億5,615万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は1億9,494万円で、その主なものは、低所得者・子育て世帯向けプレミアム付商品券発行6,978万円、林業基盤整備5,760万円、農業用施設長寿命化5,250万円である。

なお、不用額は18億359万円（対予算現額比率8.7%）で、その内訳は、商工費16億2,186万円、農林費1億8,172万円である。

第7款 土木費

決算額は653億4,232万円で、予算現額807億4,305万円に対する執行率は80.9%であり、前年度658億6,365万円に比べ5億2,132万円（0.8%）の減少となっている。主なものを項別に見ると、道路橋りょう費26億9,186万円が増加したものの、住宅費12億7,961万円、都市計画費9億1,544万円、下水道費5億2,997万円、緑政費5億127万円がそれぞれ減少し、事業別では、東部復興道路整備、市道整備がそれぞれ増加したものの、市営住宅建設、都市計画街路整備、東部市街地排水施設整備、下水道事業会計繰出金がそれぞれ減少した。

主な事業として、東部復興道路整備104億7,100万円、市道整備53億2,756万円、都市計画街路整備29億8,838万円、道路維持管理25億2,620万円、道路維持補修工事21億7,263万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は110億3,952万円で、その主なものは、道路新設改良61億1,535万円、下水道事業建設改良費負担金13億2,076万円、都市計画街路整備7億9,605万円、橋りょう維持7億787万円、公園整備6億3,277万円である。

なお、不用額は43億6,120万円（対予算現額比率5.4%）で、その主なものは、都市計画費17億2,701万円、道路橋りょう費12億7,890万円、住宅費7億3,758万円である。

第8款 消防費

決算額は158億4,116万円で、予算現額163億8,596万円に対する執行率は96.7%であり、前年度150億8,713万円に比べ7億5,402万円（5.0%）の増加となっている。主なものを目別に見ると、消防費1億152万円、消防団費4,323万円がそれぞれ減少したものの、消防施設費8億4,091万円が増加し、事業別では、総合防災情報システム運用、消防ヘリコプター維持管理がそれぞれ減少したものの、通信システム整備、消防署所整備がそれぞれ増加した。

主な事業として、通信システム整備22億4,101万円、消防署所整備4億5,150万円、消防車両整備3億9,848万円、庁舎維持管理3億3,086万円、総合防災情報システム運用2億7,169万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は1億4,728万円で、その主なものは、消防ヘリコプター整備6,083万円、消防署所整備5,161万円である。

なお、不用額は3億9,751万円（対予算現額比率2.4%）で、その主なものは、消防費2億832万円、消防施設費7,656万円、消防団費5,942万円である。

第9款 教育費

決算額は868億9,796万円、予算現額1,066億6,502万円に対する執行率は81.5%であり、前年度840億7,640万円に比べ28億2,156万円（3.4%）の増加となっている。主なものを項別に見ると、社会教育費5億1,820万円、教育総務費5億1,352万円がそれぞれ減少したものの、学校建設費35億4,741万円が増加し、事業別では、中学校用地整備が減少し、小学校校舎買取が皆減したものの、中学校校舎新增改築、小学校大規模改造、中学校大規模改造がそれぞれ増加した。

主な事業として、給食センター運営管理29億2,162万円、給食センター賄材料購入21億8,715万円、小学校管理20億4,669万円、中学校校舎新增改築15億5,010万円、市民センター運営管理14億3,773万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は145億4,835万円、その主なものは、空調設置133億7,003万円、学校建設10億9,913万円である。

なお、不用額は52億1,870万円（対予算現額比率4.9%）で、その主なものは、教育総務費14億6,659万円、学校建設費11億7,459万円、小学校費7億2,246万円、社会教育費6億7,440万円、中学校費4億7,903万円である。

第10款 公債費

決算額は561億1,212万円、予算現額567億3,135万円に対する執行率は98.9%であり、前年度565億9,024万円に比べ4億7,811万円（0.8%）の減少となっている。

これは、公債管理特別会計への繰出しであり、市債管理基金造成積立金256億9,952万円、元金239億6,145万円、利子62億2,198万円等が執行されている。

なお、不用額は6億1,922万円（対予算現額比率1.1%）で、その主なものは、市債管理基金費4億3,944万円である。

第11款 災害復旧費

決算額は6億6,053万円、予算現額15億4,934万円に対する執行率は42.6%であり、前年度32億6,939万円に比べ26億886万円（79.8%）の減少となっている。主なものを目別に見ると、土木施設災害復旧費14億2,650万円、消防施設災害復旧費9億4,380万円がそれぞれ減少した。

主な事業として、河川災害復旧（大雨）4億3,011万円、道路災害復旧（大雨）1億850万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は1億6,074万円、その主なものは、土木施設災害復旧1億4,574万円である。

なお、不用額は7億2,807万円（対予算現額比率47.0%）で、その主なものは、土木施

設災害復旧費3億8,458万円，農林施設災害復旧費2億9,349万円である。

第12款 諸支出金

決算額は90億4,521万円で，予算現額93億6,224万円に対する執行率は96.6%であり，前年度93億7,011万円に比べ3億2,489万円（3.5%）の減少となっている。

これは，公営企業会計への繰出しであり，自動車運送事業への補助金等33億6,480万円，病院事業への負担金等27億8,111万円，高速鉄道事業への補助金等19億1,798万円，水道事業への補助金等8億9,205万円，ガス事業への負担金8,926万円が執行されている。

また，翌年度繰越額は1億1,575万円で，水道事業災害復旧出資に係るものである。

なお，不用額は2億126万円（対予算現額比率2.1%）で，その主なものは，高速鉄道事業費1億7,714万円である。

第13款 予備費

平成30年大阪府北部を震源とする地震，平成30年7月豪雨（西日本豪雨），平成30年北海道胆振東部地震に係る災害見舞金支出に要する経費として総務費へ4,337万円，平成30年7月豪雨被災地への支援に要する経費として消防費へ2,968万円，健康福祉費へ375万円，教育費へ79万円，平成30年北海道胆振東部地震被災地への支援に要する経費として消防費へ616万円，健康福祉費へ268万円がそれぞれ充用された。

② 人件費の決算状況

人件費は1,127億9,728万円で、前年度1,139億7,388万円に比べ11億7,659万円（1.0%）の減少となっている。これは、報酬2億1,578万円が増加したものの、退職手当12億2,754万円が減少したこと等による。歳出決算額に占める割合は22.5%で、前年度に比べ0.1ポイント上回っている。

人件費の決算状況は、第12表のとおりである。

なお、一般会計歳出節別決算額の推移は、巻末資料第12表のとおりである。

第12表 人件費の決算状況

区 分	29年度 決算額	30年度		
		決算額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
報 酬	5,558,137	5,773,920	215,783	3.9
給 料	48,100,121	48,007,089	△ 93,033	△ 0.2
職 員 手 当 等	42,756,118	41,350,908	△ 1,405,210	△ 3.3
退 職 手 当	9,898,357	8,670,811	△ 1,227,546	△ 12.4
退職手当を除く	32,857,762	32,680,097	△ 177,665	△ 0.5
共 済 費	17,559,505	17,665,366	105,862	0.6
合 計	113,973,881	112,797,283	△ 1,176,598	△ 1.0

③ 他会計への繰出金の状況

他会計への繰出金は1,035億7,896万円で、前年度1,043億2,393万円に比べ7億4,496万円（0.7%）の減少となっている。これは、国民健康保険事業特別会計への繰出金5億2,107万円、介護保険事業特別会計への繰出金3億1,728万円がそれぞれ増加したものの、下水道事業会計への繰出金5億3,159万円、公債管理特別会計への繰出金4億7,811万円、高速鉄道事業会計への繰出金2億3,481万円、都市改造事業特別会計への繰出金2億1,279万円がそれぞれ減少したこと等による。歳出決算額に占める割合は20.6%で、前年度に比べ0.1ポイント上回っている。特別会計への繰出金は9会計で合計832億6,390万円、企業会計への繰出金は6会計で合計203億1,506万円となっている。他会計への繰出金の状況は、第13表のとおりである。

なお、他会計への繰出金の推移は、巻末資料第13表のとおりである。

第13表 他会計への繰出金の状況

区 分	29年度 決算額	30年度		
		決算額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
健康福祉費				
国民健康保険事業特別会計	7,880,468	8,401,543	521,075	6.6
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	11,090	10,598	△ 492	△ 4.4
新墓園事業特別会計	229,798	229,239	△ 559	△ 0.2
介護保険事業特別会計	10,084,640	10,401,928	317,287	3.1
後期高齢者医療事業特別会計	1,897,820	1,979,776	81,956	4.3
経 済 費				
中央卸売市場事業特別会計	491,024	386,353	△ 104,672	△ 21.3
土 木 費				
都市改造事業特別会計	4,989,109	4,776,310	△ 212,799	△ 4.3
公共用地先行取得事業特別会計	980,144	966,028	△ 14,116	△ 1.4
下水道事業会計	11,519,670	10,988,081	△ 531,590	△ 4.6
自動車運送事業会計	121,905	125,063	3,158	2.6
高速鉄道事業会計	64,003	26,569	△ 37,434	△ 58.5
消 防 費				
水道事業会計	93,904	130,135	36,231	38.6
公 債 費				
公債管理特別会計	56,590,245	56,112,128	△ 478,117	△ 0.8
諸 支 出 金				
自動車運送事業会計	3,287,218	3,364,801	77,583	2.4
高速鉄道事業会計	2,115,368	1,917,984	△ 197,384	△ 9.3
水道事業会計	1,040,620	892,056	△ 148,564	△ 14.3
ガス事業会計	131,559	89,261	△ 42,298	△ 32.2
病院事業会計	2,795,345	2,781,114	△ 14,231	△ 0.5
特別会計への繰出金	83,154,339	83,263,902	109,563	0.1
企業会計への繰出金	21,169,593	20,315,065	△ 854,528	△ 4.0
合 計	104,323,932	103,578,967	△ 744,965	△ 0.7

3 特別会計歳入歳出決算

(1) 概況

特別会計は、都市改造事業特別会計など10会計あり、特別会計全体の決算額は、歳入3,031億1,816万円、歳出2,988億3,455万円で、歳入歳出差引額は42億8,361万円となっている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源17億6,580万円（繰越明許費繰越額17億6,163万円、事故繰越し繰越額417万円）を差し引いた当年度実質収支は、25億1,780万円の黒字となっており、翌年度への剰余繰越しとなっている。

決算収支を会計別に見ると、実質収支において、国民健康保険事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、新墓園事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計の5会計で黒字となっており、都市改造事業特別会計、中央卸売市場事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計、駐車場事業特別会計、公債管理特別会計の5会計で収支が同額となっている。

各特別会計の歳入状況を見ると、貸付事業を運営している母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計では収入率が39.1%と低率である。また、国民健康保険事業特別会計では不納欠損額が9億1,629万円、収入未済額が15億6,772万円となっており、これは国民健康保険料等に係るものである。

特別会計歳入歳出決算概況は第14表、特別会計歳入決算総括表は第15表、特別会計歳出決算総括表は第16表のとおりである。なお、繰越財源の内訳は巻末資料第1表、特別会計項別決算表は巻末資料第18表のとおりである。

第14表 特別会計歳入歳出決算概況

会計	歳入 A	歳出 B	歳入歳出差引額 C = A - B	繰越財源 D	当年度実質収支額 E = C - D	前年度実質収支額 F	単年度収支額 E - F
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
都市改造事業	7,201,507	5,436,632	1,764,874	1,764,874	0	0	0
国民健康保険事業	93,225,461	93,009,230	216,231	-	216,231	3,373,154	△ 3,156,923
中央卸売市場事業	3,067,908	3,067,908	0	-	0	0	0
公共用地 先行取得事業	1,752,615	1,752,615	0	-	0	0	0
駐車場事業	248,466	248,466	0	-	0	7,749	△ 7,749
公債管理	110,563,122	110,563,122	0	-	0	0	0
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	181,058	150,821	30,237	-	30,237	66,120	△ 35,883
新墓園事業	982,907	915,844	67,064	933	66,131	58,855	7,276
介護保険事業	74,540,727	72,412,956	2,127,771	-	2,127,771	2,649,385	△ 521,614
後期高齢者 医療事業	11,354,398	11,276,959	77,440	-	77,440	72,224	5,215
合計	303,118,169	298,834,553	4,283,616	1,765,807	2,517,809	6,227,487	△ 3,709,678

第15表 特別会計歳入決算総括表

会 計	予算現額	調定額	収入済額	収入率	執行率	不納欠損額	収入未済額
	千円	千円	千円	%	%	千円	千円
都市改造事業	8,287,430	7,204,193	7,201,507	100.0	86.9	-	2,686
国民健康保険事業	94,953,018	95,685,069	93,225,461	97.4	98.2	916,295	1,567,727
中央卸売市場事業	3,157,153	3,067,908	3,067,908	100.0	97.2	-	-
公共用地 先行取得事業	1,797,369	1,752,615	1,752,615	100.0	97.5	-	-
駐車場事業	254,819	248,466	248,466	100.0	97.5	-	-
公債管理	111,575,440	110,563,122	110,563,122	100.0	99.1	-	-
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	182,906	463,287	181,058	39.1	99.0	753	281,476
新墓園事業	1,083,600	984,561	982,907	99.8	90.7	111	1,543
介護保険事業	76,261,121	74,842,332	74,540,727	99.6	97.7	101,973	224,512
後期高齢者 医療事業	11,528,468	11,404,340	11,354,398	99.6	98.5	18,540	52,034
合 計	309,081,324	306,215,893	303,118,169	99.0	98.1	1,037,672	2,129,979
前年度合計	321,965,440	323,270,388	319,073,266	98.7	99.1	1,528,246	2,730,238
増 減 額	△ 12,884,116	△ 17,054,495	△ 15,955,096			△ 490,574	△ 600,259
増 減 率 (%)	△ 4.0	△ 5.3	△ 5.0			△ 32.1	△ 22.0

第16表 特別会計歳出決算総括表

会 計	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
都市改造事業	8,287,430	5,436,632	1,764,874	1,085,924	65.6
国民健康保険事業	94,953,018	93,009,230	-	1,943,788	98.0
中央卸売市場事業	3,157,153	3,067,908	-	89,245	97.2
公共用地 先行取得事業	1,797,369	1,752,615	-	44,754	97.5
駐車場事業	254,819	248,466	-	6,353	97.5
公債管理	111,575,440	110,563,122	-	1,012,318	99.1
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	182,906	150,821	-	32,085	82.5
新墓園事業	1,083,600	915,844	136,933	30,823	84.5
介護保険事業	76,261,121	72,412,956	-	3,848,165	95.0
後期高齢者 医療事業	11,528,468	11,276,959	-	251,509	97.8
合 計	309,081,324	298,834,553	1,901,807	8,344,964	96.7

(2) 会計別決算状況

都市改造事業特別会計

当年度における本市施行の土地区画整理事業は蒲生北部地区の1地区で、事業進捗率（総事業費に対する当年度末現在の事業費執行額累計の割合）は、62.0%となっている。

歳入決算額は72億150万円で、前年度90億8,321万円に比べ18億8,171万円（20.7%）の減少となっている。これは、繰越金1億5,620万円が増加したものの、土地区画整理事業収入13億7,631万円、市債4億4,880万円がそれぞれ減少したこと等による。

歳出決算額は54億3,663万円で、前年度68億3,885万円に比べ14億222万円（20.5%）の減少となっている。これは、荒井地区事業費13億2,366万円が減少したこと等による。予算現額82億8,743万円に対する執行率は65.6%（前年度65.2%）となっている。

また、翌年度繰越額は17億6,487万円で、その主なものは、蒲生北部地区事業費17億6,070万円である。

なお、不用額は10億8,592万円（対予算現額比率13.1%）で、その主なものは、蒲生北部地区事業費8億3,436万円である。

形式収支は17億6,487万円の黒字（前年度22億4,436万円の黒字）、実質収支及び単年度収支は0円（前年度はいずれも0円）となっている。

国民健康保険事業特別会計

国民健康保険の当年度末の加入状況は、131,682世帯（前年度134,377世帯）、被保険者数198,010人（前年度204,870人）で、前年度に比べ2,695世帯（2.0%）、6,860人（3.3%）の減少となっている。また、保険給付の保険者負担額は534億4,214万円で、前年度541億8,564万円に比べ7億4,349万円（1.4%）の減少となっている。

国民健康保険制度は、これまで市町村単位で運営されてきたが、制度の安定化を図るため、平成30年4月に、都道府県が財政運営の責任主体となり、市町村とともに運営を担うこととする制度改正が行われた。このことにより、国民健康保険事業特別会計の歳入・歳出の枠組みは大きく変更となっている。

歳入決算額は932億2,546万円で、前年度1,059億8,529万円に比べ127億5,983万円（12.0%）の減少となっている。これは、県補助金589億3,971万円、一般会計繰入金5億2,107万円がそれぞれ増加したものの、前期高齢者交付金252億5,466万円、共同事業交付金201億4,055万円、国庫負担金173億881万円がそれぞれ皆減し、国庫補助金71億3,830万円が減少したこと等による。

国民健康保険料に係る決算額は、179億3,236万円（前年度189億295万円）、不納欠損額は9億1,629万円（前年度13億8,936万円）、収入未済額は15億6,282万円（前年度20億5,873万円）となっている。なお、収入率は88.0%となっており、前年度を3.3ポイント上回った。

歳出決算額は930億923万円で、前年度1,026億1,213万円に比べ96億290万円（9.4%）

の減少となっている。これは、医療給付費179億8,967万円、後期高齢者支援金等^(注1)55億6,352万円がそれぞれ皆増し、総務管理費21億5,127万円が増加したものの、共同事業拠出金210億3,207万円、後期高齢者支援金等^(注2)118億1,340万円がそれぞれ皆減したこと等による。予算現額949億5,301万円に対する執行率は98.0%（前年度98.2%）となっている。

なお、不用額は19億4,378万円（対予算現額比率2.0%）で、その主なものは、療養諸費16億8,788万円、総務管理費1億4,278万円である。

形式収支及び実質収支は2億1,623万円の黒字（前年度はいずれも33億7,315万円の黒字）、単年度収支は31億5,692万円の赤字（前年度3億5,409万円の黒字）となっている。

国民健康保険料の収入状況は、第17表のとおりである。

（注1）制度改正後の第3款国民健康保険事業費納付金第2項

（注2）制度改正前の第3款後期高齢者支援金等第1項

第17表 国民健康保険料の収入状況

区 分	29年度 金 額	30年度			
		金 額	対調定額比率	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	%
調 定 額	22,322,228	20,387,069		△ 1,935,159	△ 8.7
現 年 度 分	19,541,459	18,382,262		△ 1,159,197	△ 5.9
滞 納 繰 越 分	2,780,768	2,004,807		△ 775,962	△ 27.9
収 入 済 額	18,902,958	17,932,366	88.0	△ 970,592	△ 5.1
現 年 度 分	18,235,488	17,329,885	94.3	△ 905,603	△ 5.0
滞 納 繰 越 分	667,470	602,481	30.1	△ 64,989	△ 9.7
不 納 欠 損 額	1,389,365	916,295	4.5	△ 473,070	△ 34.0
現 年 度 分	46,207	46,129	0.3	△ 78	△ 0.2
滞 納 繰 越 分	1,343,159	870,166	43.4	△ 472,992	△ 35.2
収 入 未 済 額	2,058,737	1,562,822	7.7	△ 495,915	△ 24.1
現 年 度 分	1,287,041	1,029,866	5.6	△ 257,175	△ 20.0
滞 納 繰 越 分	771,696	532,956	26.6	△ 238,740	△ 30.9
収 入 率	%	%			ポイント
現 年 度 分	84.7	88.0			3.3
滞 納 繰 越 分	93.3	94.3			1.0
	24.0	30.1			6.1

中央卸売市場事業特別会計

中央卸売市場における当年度の取扱高は1,480億6,800万円（水産物766億3,874万円，青果419億163万円，花き86億9,480万円，食肉208億3,283万円）で，前年度1,555億1,213万円に比べ74億4,413万円（4.8%）の減少となっている。

歳入決算額は30億6,790万円で，前年度36億6,823万円に比べ6億33万円（16.4%）の減少となっている。これは，雑入8,322万円が増加したものの，市債4億8,800万円，一般会計繰入金1億467万円がそれぞれ減少したこと等による。

歳出決算額は30億6,790万円で，前年度36億6,812万円に比べ6億22万円（16.4%）の減少となっている。これは，中央卸売市場費5億6,269万円が減少したこと等による。予算現額31億5,715万円に対する執行率は97.2%（前年度87.6%）となっている。

なお，不用額は8,924万円（対予算現額比率2.8%）で，その主なものは，中央卸売市場費8,299万円である。

形式収支は0円（前年度10万円の黒字），実質収支及び単年度収支は0円（前年度はいずれも0円）となっている。

公共用地先行取得事業特別会計

当年度における一般会計への土地の売払収入は1,731万円（66.11㎡）で，前年度3億7,043万円（990.25㎡）に比べ3億5,312万円（95.3%）の減少となっている。なお，土地の取得はなかった。

歳入決算額は17億5,261万円で，前年度14億773万円に比べ3億4,488万円（24.5%）の増加となっている。これは，財産収入3億5,312万円が減少したものの，基金借入金7億2,313万円が皆増したこと等による。

歳出決算額は17億5,261万円で，前年度14億773万円に比べ3億4,488万円（24.5%）の増加となっている。これは，公共用地先行取得事業費1億6,115万円が減少したものの，返還金（高速鉄道建設基金等借入に係るもの）5億1,704万円が増加したこと等による。予算現額17億9,736万円に対する執行率は97.5%（前年度87.6%）となっている。

なお，不用額は4,475万円（対予算現額比率2.5%）で，その主なものは，基金積立金3,385万円である。

駐車場事業特別会計

市営駐車場3施設の当年度の延利用台数は，二日町駐車場65,537台，勾当台公園地下駐車場203,591台，泉中央駅前駐車場343,979台，合計613,107台で，前年度628,258台に比べ15,151台（2.4%）の減少となっている。

歳入決算額は2億4,846万円で，前年度2億4,781万円に比べ64万円（0.3%）の増加となっている。これは，使用料563万円が減少したものの，繰越金450万円，雑入189万円がそれぞれ増加したこと等による。

歳出決算額は2億4,846万円で，前年度2億4,007万円に比べ839万円（3.5%）の増加と

なっている。これは、駐車場事業費1億5,581万円が減少したものの、繰出金1億6,421万円が増加したことによる。予算現額2億5,481万円に対する執行率は97.5%（前年度96.9%）となっている。

なお、不用額は635万円（対予算現額比率2.5%）で、その主なものは、駐車場事業費417万円である。

形式収支及び実質収支は0円（前年度はいずれも774万円の黒字）、単年度収支は774万円の赤字（前年度は450万円の黒字）となっている。

公債管理特別会計

当年度の市債の元利償還額は835億3,017万円（元金766億4,507万円、利子68億8,510万円）で、前年度881億8,159万円に比べ46億5,141万円（5.3%）の減少となっている。また、市債管理基金への積立ては268億377万円で、前年度263億9,278万円に比べ4億1,099万円（1.6%）の増加となっている。

歳入決算額は1,105億6,312万円で、前年度1,148億2,426万円に比べ42億6,114万円（3.7%）の減少となっている。これは、市債管理基金繰入金12億6,210万円が増加したものの、借換債47億9,680万円が減少したこと等による。

歳出決算額は1,105億6,312万円で、前年度1,148億2,426万円に比べ42億6,114万円（3.7%）の減少となっている。これは、元金38億8,275万円が減少したこと等による。予算現額1,115億7,544万円に対する執行率は99.1%（前年度99.6%）となっている。

なお、不用額は10億1,231万円（対予算現額比率0.9%）で、その主なものは、市債管理基金費7億3,622万円、利子2億595万円である。

各会計公債費（元金及び利子）の推移及び一般会計目的別公債費（元金及び利子）の推移は、巻末資料第14表及び第15表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

当年度の貸付状況は、母子福祉資金では94件、5,008万円（前年度110件、5,424万円）、父子福祉資金では6件、139万円（前年度4件、196万円）、寡婦福祉資金では3件、146万円（前年度1件、39万円）となっている。

歳入決算額は1億8,105万円で、前年度2億8,482万円に比べ1億376万円（36.4%）の減少となっている。これは、繰越金1億113万円が減少したこと等による。

貸付金元利収入に係る決算額は1億274万円（前年度1億581万円）、不納欠損額は75万円（前年度150万円）、収入未済額は2億8,119万円（前年度3億476万円）となっている。なお、収入率は26.7%となっており、前年度を1.0ポイント上回った。

歳出決算額は1億5,082万円で、前年度2億1,870万円に比べ6,788万円（31.0%）の減少となっている。これは、公債費4,255万円、繰出金2,186万円がそれぞれ減少したこと等による。予算現額1億8,290万円に対する執行率は82.5%（前年度91.2%）となっている。

なお、不用額は3,208万円（対予算現額比率17.5%）で、その大部分は、母子父子寡婦

福祉資金貸付事業費3,208万円である。

形式収支及び実質収支は3,023万円の黒字（前年度はいずれも6,612万円の黒字），単年度収支は3,588万円の赤字（前年度1億113万円の赤字）となっている。

新墓園事業特別会計

当年度は，区画割工事等が行われ，541区画（前年度567区画）が新たに貸し出された。また，当年度末における貸出数は，12,235区画（前年度11,755区画）となっている。

歳入決算額は9億8,290万円で，前年度8億2,922万円に比べ1億5,368万円（18.5%）の増加となっている。これは，使用料1,208万円が減少したものの，市債1億4,400万円，一般会計借入金1,661万円がそれぞれ増加したこと等による。

歳出決算額は9億1,584万円で，前年度7億6,937万円に比べ1億4,646万円（19.0%）の増加となっている。これは，返還金（一般会計借入に係るもの）1,537万円が減少したものの，墓園事業費1億3,488万円，公債費2,694万円がそれぞれ増加したことによる。予算現額10億8,360万円に対する執行率は84.5%（前年度85.9%）となっている。

また，翌年度繰越額は1億3,693万円であり，いずみ墓園整備に係るものである。

なお，不用額は3,082万円（対予算現額比率2.8%）で，その主なものは，墓園事業費2,969万円である。

形式収支は6,706万円の黒字（前年度5,984万円の黒字），実質収支は6,613万円の黒字（前年度5,885万円の黒字），単年度収支は727万円の黒字（前年度485万円の黒字）となっている。

介護保険事業特別会計

当年度末における要介護・要支援認定者数は46,035人で，前年度末の44,469人に比べ1,566人（3.5%）の増加となっている。また，居宅介護サービス等給付費は375億2,241万円で前年度371億5,632万円に比べ3億6,608万円（1.0%）の増加，施設介護サービス等給付費は192億9,678万円で前年度182億3,575万円に比べ10億6,102万円（5.8%）の増加となっている。

歳入決算額は745億4,072万円で，前年度715億5,432万円に比べ29億8,640万円（4.2%）の増加となっている。これは，基金繰入金6億1,491万円が減少したものの，介護保険料16億9,695万円，繰越金6億8,553万円，国庫補助金4億1,516万円，一般会計繰入金3億1,728万円がそれぞれ増加したこと等による。

介護保険料に係る決算額は，174億5,999万円（前年度157億6,304万円），不納欠損額は1億197万円（前年度1億1,478万円），収入未済額は2億1,919万円（前年度2億7,632万円）となっている。なお，収入率は98.3%となっており，前年度を0.6ポイント上回った。

歳出決算額は724億1,295万円で，前年度689億494万円に比べ35億801万円（5.1%）の増加となっている。これは，介護サービス等諸費13億6,977万円，地域支援事業費13億4,885万円，還付金4億4,981万円がそれぞれ増加したこと等による。予算現額762億6,112

万円に対する執行率は95.0%（前年度94.4%）となっている。

なお、不用額は38億4,816万円（対予算現額比率5.0%）で、その主なものは、介護サービス等諸費32億6,076万円である。

形式収支及び実質収支は21億2,777万円の黒字（前年度はいずれも26億4,938万円の黒字）、単年度収支は5億2,161万円の赤字（前年度6億8,553万円の黒字）となっている。

後期高齢者医療事業特別会計

当年度末における被保険者数は119,960人で、前年度末の115,158人に比べ4,802人（4.2%）の増加となっている。

歳入決算額は113億5,439万円で、前年度111億8,831万円に比べ1億6,608万円（1.5%）の増加となっている。これは、一般会計繰入金8,195万円、後期高齢者医療保険料7,116万円がそれぞれ増加したこと等による。

後期高齢者医療保険料に係る決算額は、92億8,746万円（前年度92億1,630万円）、不納欠損額は1,853万円（前年度2,246万円）、収入未済額は5,203万円（前年度5,436万円）となっている。なお、収入率は99.5%となっており、前年度を0.2ポイント上回った。

歳出決算額は112億7,695万円で、前年度111億1,609万円に比べ1億6,086万円（1.4%）の増加となっている。これは、後期高齢者医療広域連合納付金1億2,410万円が増加したこと等による。予算現額115億2,846万円に対する執行率は97.8%（前年度95.8%）となっている。

なお、不用額は2億5,150万円（対予算現額比率2.2%）で、その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金2億16万円である。

形式収支及び実質収支は7,744万円の黒字（前年度はいずれも7,222万円の黒字）、単年度収支は521万円の黒字（前年度1,868万円の黒字）となっている。

(3) 繰入金・繰出金

一般会計からの繰入金は特別会計全体で832億6,390万円であり、前年度831億5,433万円に比べ1億956万円（0.1%）増加している。特別会計歳入決算額に占める割合は27.5%で、前年度に比べ1.4ポイント上回った。

また、一般会計への繰出金は特別会計全体で3億621万円であり、前年度2億2,997万円に比べ7,624万円（33.2%）増加している。特別会計歳出決算額に占める割合は0.1%である。

特別会計の繰入金・繰出金の状況は、第18表のとおりである。

第18表 繰入金・繰出金の状況

会 計	一般会計からの繰入金				一般会計への繰出金			
	29年度 金 額	30年度			29年度 金 額	30年度		
		金 額	増減額	増減率		金 額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
都市改造事業	4,989,109	4,776,310	△ 212,799	△ 4.3	0	95,049	95,049	皆増
国民健康保険事業	7,880,468	8,401,543	521,075	6.6	-	-	-	-
中央卸売市場事業	491,024	386,353	△ 104,672	△ 21.3	-	-	-	-
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	980,144	966,028	△ 14,116	△ 1.4	174,270	13,117	△ 161,153	△ 92.5
駐 車 場 事 業	-	-	-	-	4,794	169,007	164,213	-
公 債 管 理	56,590,245	56,112,128	△ 478,117	△ 0.8	-	-	-	-
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	11,090	10,598	△ 492	△ 4.4	50,911	29,042	△ 21,869	△ 43.0
新 墓 園 事 業	229,798	229,239	△ 559	△ 0.2	-	-	-	-
介 護 保 険 事 業	10,084,640	10,401,928	317,287	3.1	-	-	-	-
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,897,820	1,979,776	81,956	4.3	-	-	-	-
合 計	83,154,339	83,263,902	109,563	0.1	229,975	306,215	76,240	33.2

(4) 市 債

特別会計における当年度の市債発行は4会計で行われている。発行額は特別会計全体で320億円であり、前年度375億8,960万円に比べ55億8,960万円（14.9%）減少している。これは、公債管理特別会計における借換債の発行額が減少したこと等による。借換債を除いた発行額は10億7,570万円であり、前年度18億6,850万円に比べ7億9,280万円（42.4%）減少している。

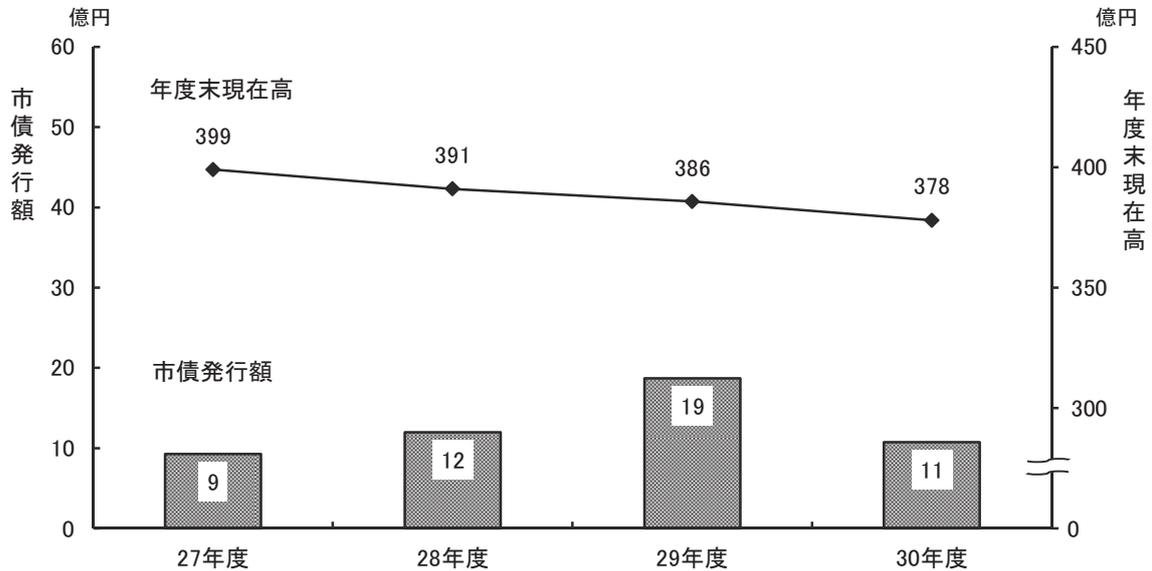
また、年度末現在高は特別会計全体で377億9,801万円であり、前年度385億7,424万円に比べ7億7,622万円（2.0%）減少している。

会計別市債発行額の推移は第19表、特別会計市債発行額（借換債を除く）及び年度末現在高の推移は第8図、会計別市債年度末現在高の推移は第20表のとおりである。

第19表 会計別市債発行額の推移

会 計	27年度	28年度	29年度	30年度		
				決算額	対前年度増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
都市改造事業	194,500	714,900	563,600	114,800	△ 448,800	△ 79.6
中央卸売市場事業	598,000	340,000	1,196,900	708,900	△ 488,000	△ 40.8
新墓園事業	134,000	143,000	108,000	252,000	144,000	133.3
公債管理	45,097,700	35,998,000	35,721,100	30,924,300	△ 4,796,800	△ 13.4
合 計	46,024,200	37,195,900	37,589,600	32,000,000	△ 5,589,600	△ 14.9

第8図 特別会計市債発行額（借換債を除く）及び年度末現在高の推移



第20表 会計別市債年度末現在高の推移

会 計	27年度	28年度	29年度	30年度		
				決算額	対前年度増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
都市改造事業	21,758,230	21,243,948	20,215,783	19,251,099	△ 964,684	△ 4.8
中央卸売市場事業	10,863,506	10,541,860	11,064,758	11,131,323	66,565	0.6
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	825,585	749,430	650,351	593,831	△ 56,519	△ 8.7
新墓園事業	6,453,790	6,568,890	6,643,350	6,821,760	178,410	2.7
合 計	39,901,111	39,104,127	38,574,241	37,798,013	△ 776,228	△ 2.0

4 債務負担行為

当年度末における債務負担行為の限度額は14兆9,809億7,118万円で、前年度15兆1,969億4,525万円に比べ2,159億7,407万円（1.4%）の減少となっている。これは、限度額全体の98.2%を占める地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務に係る1,887億273万円が減少したこと等による。

地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務分を除いた翌年度以降支出予定額を見ると、1,390億4,903万円であり、前年度1,842億2,848万円に比べ451億7,945万円（24.5%）の減少となっている。

土地等物件の購入に係るものは98億4,346万円で、前年度110億8,101万円に比べ12億3,754万円（11.2%）の減少となっている。これは、天文台施設整備に係る4億5,003万円、南吉成学校給食センター施設整備に係る2億7,546万円、野村学校給食センター施設整備に係る2億4,948万円がそれぞれ減少したこと等による。

製造・工事の請負に係るものは203億703万円で、前年度489億8,291万円に比べ286億7,587万円（58.5%）の減少となっている。これは、学校建設事業に係る11億6,059万円が増加したものの、道路新設改良事業に係る249億1,215万円、総合防災情報システム再構築・運用事業に係る32億6,262万円がそれぞれ減少したこと等による。

債務保証・損失補償に係るものは152億2,708万円で、前年度155億9,504万円に比べ3億6,796万円（2.4%）の減少となっている。これは、仙台市国家戦略特別区域一般社団法人等支援保証融資損失補償に係る7,500万円が増加したものの、中小企業育成融資損失補償に係る4億487万円が減少したこと等による。

利子補給等に係るものは50億2,758万円で、前年度52億5,318万円に比べ2億2,559万円（4.3%）の減少となっている。これは、仙台オープン病院改築支援事業に係る2億2,516万円が減少したこと等による。

その他は886億4,386万円で、前年度1,033億1,632万円に比べ146億7,246万円（14.2%）の減少となっている。これは、食肉市場運営に係る18億7,300万円が増加したものの、指定管理者による公の施設の運営管理に係る100億8,631万円、地域包括支援センター運営管理に係る15億7,593万円、家庭ごみ及びプラスチック製容器包装収集運搬に係る15億4,682万円、缶・びん・ペットボトル等収集運搬に係る7億788万円がそれぞれ減少したこと等による。

翌年度以降の債務負担行為支出予定額の状況は、第21表のとおりである。

第21表 債務負担行為支出予定額の状況

区 分	29年度	30年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
翌年度以降債務負担行為支出予定額	184,228,489	139,049,037	△ 45,179,452	△ 24.5
土地等物件の購入に係るもの	11,081,016	9,843,467	△ 1,237,548	△ 11.2
製造・工事の請負に係るもの	48,982,915	20,307,039	△ 28,675,876	△ 58.5
債務保証・損失補償に係るもの	15,595,047	15,227,083	△ 367,965	△ 2.4
利子補給等に係るもの	5,253,181	5,027,583	△ 225,599	△ 4.3
その他	103,316,329	88,643,866	△ 14,672,464	△ 14.2

(注) 地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務分を除く。

5 財 産

平成30年度における本市の財産の年度末現在高及び増減高は、第22表のとおりである。

第22表 財産現在高表

区 分		平成30年3月31日現在	平成31年3月31日現在	増 減 高
公	行 政 財 産 (㎡)	34,071,352.20	34,749,146.41	677,794.21
	普 通 財 産 (㎡)	15,472,724.72	14,812,942.26	△ 659,782.46
	計 (㎡)	49,544,076.92	49,562,088.67	18,011.75
建	行 政 財 産 (㎡)	3,486,751.98	3,490,725.12	3,973.14
	普 通 財 産 (㎡)	72,696.22	76,586.53	3,890.31
	計 (㎡)	3,559,448.20	3,567,311.65	7,863.45
有	行 政 財 産 (㎡)	3,326,534.64	3,326,534.64	-
	市 有 林 (㎡)	3,326,534.64	3,326,534.64	-
	普 通 財 産 (㎡)	18,584,743.17	17,892,760.37	△ 691,982.80
	市 有 林 (㎡)	13,578,442.17	12,886,459.37	△ 691,982.80
	分 収 林 (㎡)	5,006,301.00	5,006,301.00	-
	計 (㎡)	21,911,277.81	21,219,295.01	△ 691,982.80
財	行 政 財 産 (㎡)	59,685.35	59,685.35	-
	普 通 財 産 (㎡)	393,294.00	393,294.00	-
	計 (㎡)	452,979.35	452,979.35	-
産	行 政 財 産 (㎡)	35,394.48	35,984.48	590.00
	普 通 財 産 (㎡)	8,060.00	8,060.00	-
	計 (㎡)	43,454.48	44,044.48	590.00
物	動 産 (行 政 財 産) (機)	2	2	-
	無 体 財 産 権 (行 政 財 産) (件)	23	26	3
	有 価 証 券 (千円)	154,879	154,879	-
	出 資 に よ る 権 利 (千円)	10,277,937	9,983,397	△ 294,540
	物 品 (点)	4,089	4,052	△ 37
債 権 (千円)	23,552,037	21,173,149	△ 2,378,889	
基 金	財 政 調 整 基 金 (千円)	31,732,587	27,779,585	△ 3,953,002
	土 地 開 発 基 金 (千円)	18,374,657	18,420,797	46,141
	高 速 鉄 道 建 設 基 金 (千円)	62,035,290	60,647,271	△ 1,388,019
	百 年 の 杜 づ くり 推 進 基 金 (千円)	1,162,222	960,599	△ 201,623
	国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金 (千円)	234,005	233,897	△ 108
	市 債 管 理 基 金 (千円)	102,934,167	110,372,861	7,438,694
	環 境 保 全 基 金 (千円)	1,260,075	416,185	△ 843,889
	福 祉 基 金 (千円)	1,532,135	1,541,601	9,465
	文 化 振 興 基 金 (千円)	1,521,776	1,525,803	4,027
	介 護 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金 (千円)	3,079,451	3,576,008	496,557
	仙 台 城 史 跡 整 備 基 金 (千円)	601,298	601,347	48
	震 災 復 興 基 金 (千円)	16,647,882	13,397,321	△ 3,250,561
	東 日 本 大 震 災 復 興 交 付 金 基 金 (千円)	36,927,284	23,723,373	△ 13,203,911
	公 共 施 設 保 全 整 備 基 金 (千円)	9,026,386	14,845,363	5,818,978
	中 小 企 業 活 性 化 基 金 (千円)	2,785,510	2,475,831	△ 309,679
計 (千円)	289,854,725	280,517,841	△ 9,336,885	

(注) ①土地の欄には、山林の欄の市有林分を再掲している。

②土地の欄・建物の欄には、共有持分に係るものにあつては総面積で計上している。

③債権の増減高には、年度内に返済された融資預託金等は含まれない。

財産の増減内訳は次のとおりである。

公有財産

土地は4,956万2,088㎡であり、前年度4,954万4,076㎡に比べ1万8,011㎡増加している。これは、放山保存緑地7,475㎡、水路用地5,689㎡がそれぞれ増加したこと等による。

建物は356万7,311㎡であり、前年度355万9,448㎡に比べ7,863㎡増加している。これは、旧若林区中央市民センター別棟（旧若林区中央児童館を含む）の解体により2,793㎡が減少したものの、錦ヶ丘中学校の新築により9,606㎡が増加したこと等による。

出資による権利は99億8,339万円であり、前年度102億7,793万円に比べ2億9,454万円減少している。これは、株式会社仙台ソフトウェアセンターに対する出資金2億8,450万円が皆減したこと等による。

物 品

物品（取得価格100万円以上のもの）は4,052点であり、前年度4,089点に比べ37点減少している。これは、車両類9点が増加したものの、学校用教具類19点、その他建設局関連備品11点、その他文化観光局関連備品10点がそれぞれ減少したこと等による。

債 権

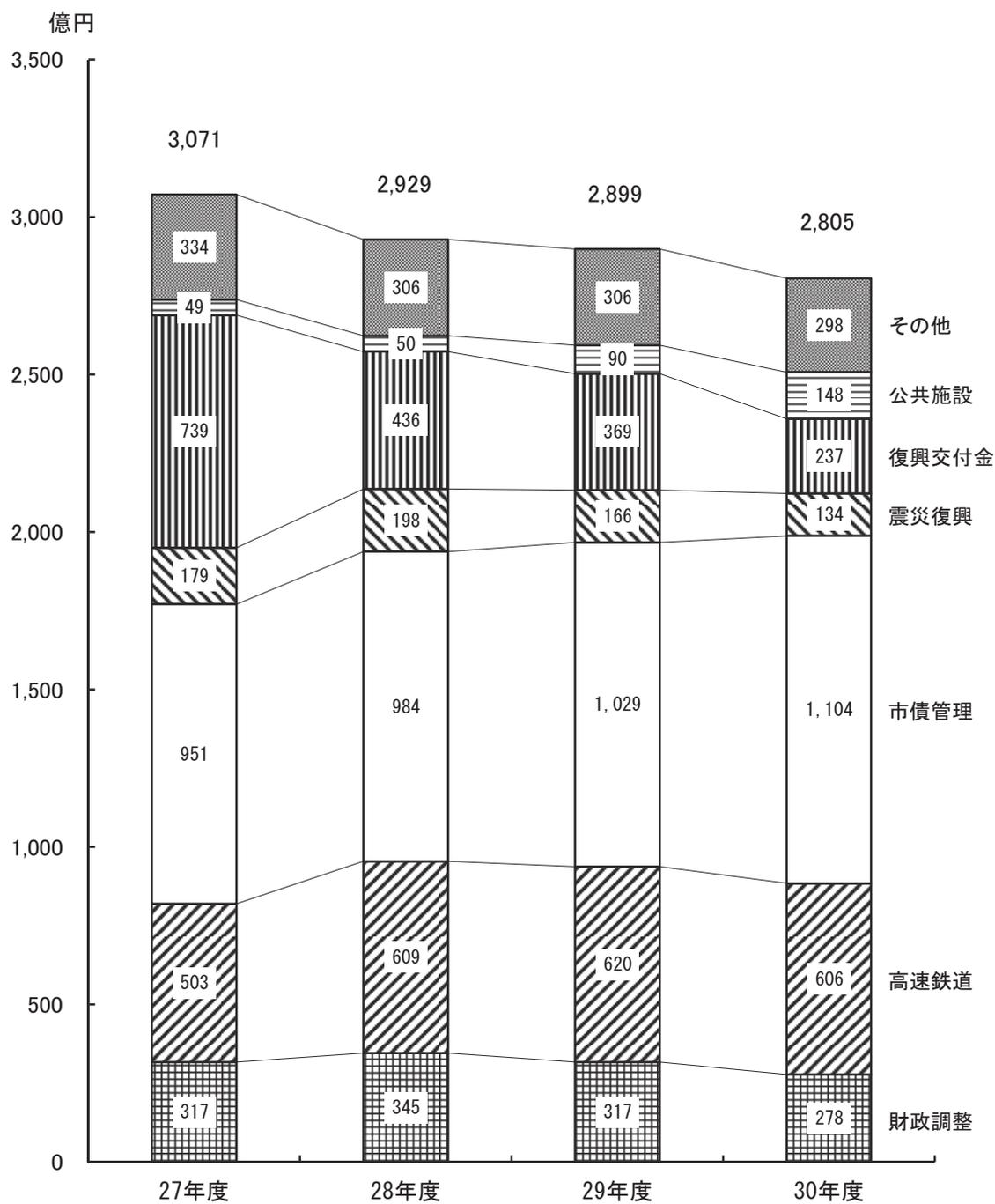
債権は211億7,314万円であり、前年度235億5,203万円に比べ23億7,888万円減少している。これは、損害賠償金に係る債権4,291万円、生活保護法返還金に係る債権4,115万円がそれぞれ増加したものの、災害援護資金貸付金に係る債権23億2,236万円が減少したこと等による。

基 金

基金は2,805億1,784万円であり、前年度2,898億5,472万円に比べ93億3,688万円減少している。これは、市債管理基金74億3,869万円、公共施設保全整備基金58億1,897万円がそれぞれ増加したものの、東日本大震災復興交付金基金132億391万円、財政調整基金39億5,300万円、震災復興基金32億5,056万円がそれぞれ減少したこと等による。

基金現在高の推移は、第9図のとおりである。

第9図 基金現在高の推移



巻 末 資 料

目 次

第1表	各会計歳入歳出決算状況	50
第2表	各会計歳入決算状況	52
第3表	各会計歳入決算額の推移	54
第4表	一般会計歳入款別決算状況	56
第5表	一般会計歳入款別決算額の推移(自主財源・依存財源別)	58
第6表	一般会計歳入決算額の推移(一般財源・特定財源別)	60
第7表	市税税目別決算額の推移	62
第8表	各会計歳出決算状況	64
第9表	各会計歳出決算額の推移	66
第10表	一般会計歳出款別決算表	68
第11表	一般会計歳出款別決算額の推移	70
第12表	一般会計歳出節別決算額の推移	72
第13表	他会計への繰出金の推移	74
第14表	各会計公債費(元金及び利子)の推移	76
第15表	一般会計目的別公債費(元金及び利子)の推移	78
第16表	一般会計歳入款項別決算表	80
第17表	一般会計歳出款項別決算表	86
第18表	特別会計項別決算表	88

第1表 各会計歳入歳出決算状況

会 計	予 算 現 額		歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 額 C = A - B
	総 額	構成比	総 額 A	構成比	総 額 B	構成比	
	円	%	円	%	円	%	円
一 般 会 計	555,577,654,236	64.3	513,431,429,511	62.9	501,918,536,200	62.7	11,512,893,311
特 別 会 計	309,081,324,356	35.7	303,118,169,481	37.1	298,834,553,105	37.3	4,283,616,376
都市改造事業	8,287,430,416	1.0	7,201,506,838	0.9	5,436,632,413	0.7	1,764,874,425
国民健康保険事業	94,953,018,000	11.0	93,225,461,149	11.4	93,009,230,133	11.6	216,231,016
中央卸売市場事業	3,157,152,940	0.4	3,067,907,709	0.4	3,067,907,709	0.4	0
公共用地 先行取得事業	1,797,369,000	0.2	1,752,615,245	0.2	1,752,615,245	0.2	0
駐 車 場 事 業	254,819,000	0.0	248,466,217	0.0	248,466,217	0.0	0
公 債 管 理	111,575,440,000	12.9	110,563,121,656	13.5	110,563,121,656	13.8	0
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	182,906,000	0.0	181,057,971	0.0	150,821,454	0.0	30,236,517
新 墓 園 事 業	1,083,600,000	0.1	982,907,393	0.1	915,843,642	0.1	67,063,751
介 護 保 険 事 業	76,261,121,000	8.8	74,540,727,019	9.1	72,412,956,066	9.0	2,127,770,953
後 期 高 齡 者 医 療 事 業	11,528,468,000	1.3	11,354,398,284	1.4	11,276,958,570	1.4	77,439,714
合 計	864,658,978,592	100.0	816,549,598,992	100.0	800,753,089,305	100.0	15,796,509,687

翌年度へ繰り越すべき財源				当年度 実質収支額	前年度 実質収支額	単年度収支額	
継続費 繰越額	次 繰越額	明許費 繰越額	事故繰 越し額	計 D	E = C - D	F	E - F
円	円	円	円	円	円	円	円
-	7,460,421,127	807,360,780	8,267,781,907	3,245,111,404	3,583,644,895	△ 338,533,491	
-	1,761,633,153	4,174,272	1,765,807,425	2,517,808,951	6,227,486,645	△ 3,709,677,694	
-	1,760,700,153	4,174,272	1,764,874,425	0	0	0	
-	-	-	-	216,231,016	3,373,154,095	△ 3,156,923,079	
-	-	-	-	0	0	0	
-	-	-	-	0	0	0	
-	-	-	-	0	7,748,935	△ 7,748,935	
-	-	-	-	0	0	0	
-	-	-	-	30,236,517	66,119,565	△ 35,883,048	
-	933,000	-	933,000	66,130,751	58,855,017	7,275,734	
-	-	-	-	2,127,770,953	2,649,384,683	△ 521,613,730	
-	-	-	-	77,439,714	72,224,350	5,215,364	
-	9,222,054,280	811,535,052	10,033,589,332	5,762,920,355	9,811,131,540	△ 4,048,211,185	

第2表 各会計歳入決算状況

会 計	予 算 現 額	調 定 額	
	金 額	金 額	対予算現額 比 率
	円	円	%
一 般 会 計	555,577,654,236	519,426,473,489	93.5
特 別 会 計	309,081,324,356	306,215,893,167	99.1
都市改造事業	8,287,430,416	7,204,193,010	86.9
国民健康保険事業	94,953,018,000	95,685,069,172	100.8
中央卸売市場事業	3,157,152,940	3,067,907,709	97.2
公共用地先行取得事業	1,797,369,000	1,752,615,245	97.5
駐車場事業	254,819,000	248,466,217	97.5
公債管理	111,575,440,000	110,563,121,656	99.1
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	182,906,000	463,286,861	253.3
新墓園事業	1,083,600,000	984,561,233	90.9
介護保険事業	76,261,121,000	74,842,331,689	98.1
後期高齢者医療事業	11,528,468,000	11,404,340,375	98.9
合 計	864,658,978,592	825,642,366,656	95.5

収入済額			不納欠損額		収入未済額	
金額	対予算現額 比	対調定額 率	金額	対調定額 率	金額	対調定額 率
円	%	%	円	%	円	%
513,431,429,511	92.4	98.8	371,310,059	0.1	5,657,037,500	1.1
303,118,169,481	98.1	99.0	1,037,671,605	0.3	2,129,978,869	0.7
7,201,506,838	86.9	100.0	-	-	2,686,172	0.0
93,225,461,149	98.2	97.4	916,295,270	1.0	1,567,727,291	1.6
3,067,907,709	97.2	100.0	-	-	-	-
1,752,615,245	97.5	100.0	-	-	-	-
248,466,217	97.5	100.0	-	-	-	-
110,563,121,656	99.1	100.0	-	-	-	-
181,057,971	99.0	39.1	752,780	0.2	281,476,110	60.8
982,907,393	90.7	99.8	110,880	0.0	1,542,960	0.2
74,540,727,019	97.7	99.6	101,973,175	0.1	224,512,345	0.3
11,354,398,284	98.5	99.6	18,539,500	0.2	52,033,991	0.5
816,549,598,992	94.4	98.9	1,408,981,664	0.2	7,787,016,369	0.9

第3表 各会計歳入決算額の推移

会 計	27年度 決 算 額	28年度 決 算 額
	円	円
一 般 会 計	541,454,348,844	488,638,851,223
特 別 会 計	334,853,913,203	323,122,528,458
都市改造事業	6,605,721,457	8,273,615,740
国民健康保険事業	115,821,080,359	110,114,341,852
中央卸売市場事業	5,546,312,044	2,595,294,121
公共用地先行取得事業	1,707,672,647	1,064,285,103
駐車場事業	242,117,705	291,299,752
公債管理	127,601,770,733	121,276,300,984
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	331,694,822	338,781,931
新墓園事業	806,725,828	825,730,981
介護保険事業	65,705,923,087	67,580,344,890
後期高齢者医療事業	10,484,894,521	10,762,533,104
合 計	876,308,262,047	811,761,379,681

29年度 決算額	30年度		
	決算額	対前年度増減額	増減率
円	円	円	%
521,373,337,751	513,431,429,511	△ 7,941,908,240	△ 1.5
319,073,265,573	303,118,169,481	△ 15,955,096,092	△ 5.0
9,083,217,798	7,201,506,838	△ 1,881,710,960	△ 20.7
105,985,292,184	93,225,461,149	△ 12,759,831,035	△ 12.0
3,668,238,934	3,067,907,709	△ 600,331,225	△ 16.4
1,407,734,745	1,752,615,245	344,880,500	24.5
247,819,712	248,466,217	646,505	0.3
114,824,268,692	110,563,121,656	△ 4,261,147,036	△ 3.7
284,826,863	181,057,971	△ 103,768,892	△ 36.4
829,222,133	982,907,393	153,685,260	18.5
71,554,326,959	74,540,727,019	2,986,400,060	4.2
11,188,317,553	11,354,398,284	166,080,731	1.5
840,446,603,324	816,549,598,992	△ 23,897,004,332	△ 2.8

第4表 一般会計歳入款別決算状況

款	予算現額	構成比	調定額
	円	%	円
市税	212,547,000,000	38.3	217,261,450,012
地方譲与税	2,969,001,000	0.5	3,055,584,161
利子割交付金	198,000,000	0.0	189,357,000
配当割交付金	607,000,000	0.1	396,312,000
株式等譲渡所得割交付金	539,000,000	0.1	339,432,000
分離課税所得割交付金	190,000,000	0.0	223,411,000
県民税所得割臨時交付金	2,559,775,000	0.5	2,559,775,000
地方消費税交付金	21,732,000,000	3.9	21,783,681,000
ゴルフ場利用税交付金	122,000,000	0.0	123,580,757
自動車取得税交付金	923,000,000	0.2	900,789,684
軽油引取税交付金	7,626,000,000	1.4	7,698,671,765
国有提供施設等所在市助成交付金	221,778,000	0.0	221,778,000
地方特例交付金	1,111,489,000	0.2	1,111,489,000
地方交付税	25,679,571,000	4.6	26,370,834,000
交通安全対策特別交付金	333,000,000	0.1	318,213,000
分担金及び負担金	4,203,589,000	0.8	4,610,951,268
使用料及び手数料	15,836,164,000	2.9	16,190,283,631
国庫支出金	84,513,320,000	15.2	79,642,455,963
県支出金	22,581,087,000	4.1	21,812,088,017
財産収入	5,969,247,000	1.1	4,464,896,841
寄附金	200,000,000	0.0	131,040,014
繰入金	33,614,392,000	6.1	22,761,411,701
繰越金	11,760,596,812	2.1	11,760,596,707
諸収入	27,582,144,424	5.0	27,252,790,968
市債	71,958,500,000	13.0	48,245,600,000
合計	555,577,654,236	100.0	519,426,473,489

収入済額	構成比	収入率	執行率	不納欠損額	収入未済額
円	%	%	%	円	円
214,066,453,517	41.7	98.5	100.7	256,842,620	2,970,803,716
3,055,584,161	0.6	100.0	102.9	-	-
189,357,000	0.0	100.0	95.6	-	-
396,312,000	0.1	100.0	65.3	-	-
339,432,000	0.1	100.0	63.0	-	-
223,411,000	0.0	100.0	117.6	-	-
2,559,775,000	0.5	100.0	100.0	-	-
21,783,681,000	4.2	100.0	100.2	-	-
123,580,757	0.0	100.0	101.3	-	-
900,789,684	0.2	100.0	97.6	-	-
7,698,671,765	1.5	100.0	101.0	-	-
221,778,000	0.0	100.0	100.0	-	-
1,111,489,000	0.2	100.0	100.0	-	-
26,370,834,000	5.1	100.0	102.7	-	-
318,213,000	0.1	100.0	95.6	-	-
4,456,628,558	0.9	96.7	106.0	11,926,028	142,794,192
15,810,077,174	3.1	97.7	99.8	34,408,863	346,042,024
79,598,667,963	15.5	99.9	94.2	-	43,788,000
21,812,088,017	4.2	100.0	96.6	-	-
4,459,418,110	0.9	99.9	74.7	115,593	5,363,138
131,040,014	0.0	100.0	65.5	-	-
22,761,411,701	4.4	100.0	67.7	-	-
11,760,596,707	2.3	100.0	100.0	-	-
25,036,539,383	4.9	91.9	90.8	68,016,955	2,148,246,430
48,245,600,000	9.4	100.0	67.0	-	-
513,431,429,511	100.0	98.8	92.4	371,310,059	5,657,037,500

第5表 一般会計歳入款別決算額の推移(自主財源・依存財源別)

款		27年度		28年度		29年度
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額
		円	%	円	%	円
自主財源	市税	186,442,369,533	34.4	188,524,392,474	38.6	191,158,743,875
	分担金及び負担金	3,628,379,396	0.7	3,987,253,491	0.8	3,959,367,266
	使用料及び手数料	15,198,212,839	2.8	15,259,600,028	3.1	15,436,963,969
	財産収入	4,294,975,066	0.8	5,579,641,064	1.1	5,432,120,064
	寄附金	203,594,543	0.0	185,374,061	0.0	179,451,080
	繰入金	41,845,381,831	7.7	20,010,062,249	4.1	27,921,046,794
	繰越金	25,283,853,540	4.7	15,859,889,818	3.2	10,571,709,954
	諸収入	33,054,994,564	6.1	38,812,626,712	7.9	27,336,570,600
	計	309,951,761,312	57.2	288,218,839,897	59.0	281,995,973,602
依存財源	地方譲与税	2,918,842,015	0.5	2,952,823,486	0.6	2,977,785,315
	利子割交付金	242,550,000	0.0	122,844,000	0.0	218,919,000
	配当割交付金	549,525,000	0.1	354,730,000	0.1	509,686,000
	株式等譲渡所得割交付金	567,563,000	0.1	204,478,000	0.0	518,976,000
	分離課税所得割交付金	-	-	-	-	161,460,000
	県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	21,028,485,000
	地方消費税交付金	21,056,232,000	3.9	19,378,320,000	4.0	20,769,891,000
	ゴルフ場利用税交付金	140,451,934	0.0	135,708,498	0.0	126,667,254
	特別地方消費税交付金	0	-	0	-	-
	自動車取得税交付金	681,123,111	0.1	672,831,423	0.1	929,833,207
	軽油引取税交付金	8,060,449,865	1.5	8,040,793,799	1.6	7,955,423,837
	国有提供施設等所在市助成交付金	189,946,000	0.0	213,178,000	0.0	218,921,000
	地方特例交付金	537,840,000	0.1	583,505,000	0.1	751,695,000
	地方交付税	32,283,008,000	6.0	27,615,897,000	5.7	27,068,624,000
	交通安全対策特別交付金	371,614,000	0.1	357,184,000	0.1	344,025,000
	国庫支出金	83,322,162,439	15.4	73,811,179,813	15.1	83,262,850,825
	県支出金	22,005,480,168	4.1	22,801,171,641	4.7	23,786,921,711
	市債	58,575,800,000	10.8	43,175,366,666	8.8	48,747,200,000
	計	231,502,587,532	42.8	200,420,011,326	41.0	239,377,364,149
合計	541,454,348,844	100.0	488,638,851,223	100.0	521,373,337,751	

構成比	30年度				収入率			
	決算額	構成比	対前年度増減額	増減率	27年度	28年度	29年度	30年度
%	円	%	円	%	%	%	%	%
36.7	214,066,453,517	41.7	22,907,709,642	12.0	97.5	97.9	98.2	98.5
0.8	4,456,628,558	0.9	497,261,292	12.6	96.4	96.6	96.5	96.7
3.0	15,810,077,174	3.1	373,113,205	2.4	97.7	97.7	97.6	97.7
1.0	4,459,418,110	0.9	△ 972,701,954	△ 17.9	99.6	99.7	99.6	99.9
0.0	131,040,014	0.0	△ 48,411,066	△ 27.0	100.0	100.0	100.0	100.0
5.4	22,761,411,701	4.4	△ 5,159,635,093	△ 18.5	100.0	100.0	100.0	100.0
2.0	11,760,596,707	2.3	1,188,886,753	11.2	100.0	100.0	100.0	100.0
5.2	25,036,539,383	4.9	△ 2,300,031,217	△ 8.4	96.6	96.9	95.2	91.9
54.1	298,482,165,164	58.1	16,486,191,562	5.8	98.0	98.0	98.1	98.0
0.6	3,055,584,161	0.6	77,798,846	2.6	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	189,357,000	0.0	△ 29,562,000	△ 13.5	100.0	100.0	100.0	100.0
0.1	396,312,000	0.1	△ 113,374,000	△ 22.2	100.0	100.0	100.0	100.0
0.1	339,432,000	0.1	△ 179,544,000	△ 34.6	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	223,411,000	0.0	61,951,000	38.4	-	-	100.0	100.0
4.0	2,559,775,000	0.5	△ 18,468,710,000	△ 87.8	-	-	100.0	100.0
4.0	21,783,681,000	4.2	1,013,790,000	4.9	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	123,580,757	0.0	△ 3,086,497	△ 2.4	100.0	100.0	100.0	100.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
0.2	900,789,684	0.2	△ 29,043,523	△ 3.1	100.0	100.0	100.0	100.0
1.5	7,698,671,765	1.5	△ 256,752,072	△ 3.2	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	221,778,000	0.0	2,857,000	1.3	100.0	100.0	100.0	100.0
0.1	1,111,489,000	0.2	359,794,000	47.9	100.0	100.0	100.0	100.0
5.2	26,370,834,000	5.1	△ 697,790,000	△ 2.6	100.0	100.0	100.0	100.0
0.1	318,213,000	0.1	△ 25,812,000	△ 7.5	100.0	100.0	100.0	100.0
16.0	79,598,667,963	15.5	△ 3,664,182,862	△ 4.4	100.0	100.0	100.0	99.9
4.6	21,812,088,017	4.2	△ 1,974,833,694	△ 8.3	100.0	100.0	100.0	100.0
9.3	48,245,600,000	9.4	△ 501,600,000	△ 1.0	100.0	100.0	100.0	100.0
45.9	214,949,264,347	41.9	△ 24,428,099,802	△ 10.2	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	513,431,429,511	100.0	△ 7,941,908,240	△ 1.5	98.8	98.8	99.0	98.8

第6表 一般会計歳入決算額の推移（一般財源・特定財源別）

款		27年度		28年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
		円	%	円	%
一 般 財 源	市 税	186,442,369,533	34.4	188,524,392,474	38.6
	地方譲与税	2,918,842,015	0.5	2,952,823,486	0.6
	利子割交付金	242,550,000	0.0	122,844,000	0.0
	配当割交付金	549,525,000	0.1	354,730,000	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	567,563,000	0.1	204,478,000	0.0
	分離課税所得割交付金	-	-	-	-
	県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
	地方消費税交付金	21,056,232,000	3.9	19,378,320,000	4.0
	ゴルフ場利用税交付金	140,451,934	0.0	135,708,498	0.0
	特別地方消費税交付金	0	-	0	-
	自動車取得税交付金	681,123,111	0.1	672,831,423	0.1
	軽油引取税交付金	8,060,449,865	1.5	8,040,793,799	1.6
	国有提供施設等所在市助成交付金	189,946,000	0.0	213,178,000	0.0
	地方特例交付金	537,840,000	0.1	583,505,000	0.1
	地方交付税	32,283,008,000	6.0	27,615,897,000	5.7
	交通安全対策特別交付金	371,614,000	0.1	357,184,000	0.1
	県支出金	75,330,000	0.0	75,718,000	0.0
	財産収入	3,532,095,724	0.7	4,896,568,705	1.0
	繰入金	384,192,348	0.1	4,995,058,433	1.0
	繰越金	1,333,927,020	0.2	1,556,479,817	0.3
諸収入	2,921,742,492	0.5	2,689,187,507	0.6	
市 債	20,618,000,000	3.8	17,902,700,000	3.7	
	計	282,906,802,042	52.2	281,272,398,142	57.6
特 定 財 源	分担金及び負担金	3,628,379,396	0.7	3,987,253,491	0.8
	使用料及び手数料	15,198,212,839	2.8	15,259,600,028	3.1
	国庫支出金	83,322,162,439	15.4	73,811,179,813	15.1
	県支出金	21,930,150,168	4.1	22,725,453,641	4.7
	財産収入	762,879,342	0.1	683,072,359	0.1
	寄附金	203,594,543	0.0	185,374,061	0.0
	繰入金	41,461,189,483	7.7	15,015,003,816	3.1
	繰越金	23,949,926,520	4.4	14,303,410,001	2.9
	諸収入	30,133,252,072	5.6	36,123,439,205	7.4
	市 債	37,957,800,000	7.0	25,272,666,666	5.2
	計	258,547,546,802	47.8	207,366,453,081	42.4
合 計		541,454,348,844	100.0	488,638,851,223	100.0

(注) ①一般財源・特定財源は繰越金を除いて目単位で区分した。そのため、地方財政状況調査表の基準と一致しないところがある。
 ②県支出金のうちの一般財源は、石油貯蔵施設立地対策費県補助金(目)及び電源立地地域対策費県補助金(目)である。
 ③財産収入のうちの一般財源は、財産貸付収入(目)、利子及び配当金(目)、出資金返還金(目)及び財産売却収入(項)である。

29年度		30年度			
決算額	構成比	決算額	構成比	対前年度増減額	増減率
円	%	円	%	円	%
191,158,743,875	36.7	214,066,453,517	41.7	22,907,709,642	12.0
2,977,785,315	0.6	3,055,584,161	0.6	77,798,846	2.6
218,919,000	0.0	189,357,000	0.0	△ 29,562,000	△ 13.5
509,686,000	0.1	396,312,000	0.1	△ 113,374,000	△ 22.2
518,976,000	0.1	339,432,000	0.1	△ 179,544,000	△ 34.6
161,460,000	0.0	223,411,000	0.0	61,951,000	38.4
21,028,485,000	4.0	2,559,775,000	0.5	△ 18,468,710,000	△ 87.8
20,769,891,000	4.0	21,783,681,000	4.2	1,013,790,000	4.9
126,667,254	0.0	123,580,757	0.0	△ 3,086,497	△ 2.4
-	-	-	-	-	-
929,833,207	0.2	900,789,684	0.2	△ 29,043,523	△ 3.1
7,955,423,837	1.5	7,698,671,765	1.5	△ 256,752,072	△ 3.2
218,921,000	0.0	221,778,000	0.0	2,857,000	1.3
751,695,000	0.1	1,111,489,000	0.2	359,794,000	47.9
27,068,624,000	5.2	26,370,834,000	5.1	△ 697,790,000	△ 2.6
344,025,000	0.1	318,213,000	0.1	△ 25,812,000	△ 7.5
75,857,000	0.0	75,857,000	0.0	0	-
4,694,879,097	0.9	3,746,460,250	0.7	△ 948,418,847	△ 20.2
6,306,478,251	1.2	2,802,706,511	0.5	△ 3,503,771,740	△ 55.6
1,556,484,163	0.3	1,783,644,895	0.3	227,160,732	14.6
2,258,248,701	0.4	2,301,893,749	0.4	43,645,048	1.9
24,855,000,000	4.8	24,659,000,000	4.8	△ 196,000,000	△ 0.8
314,486,082,700	60.3	314,728,924,289	61.3	242,841,589	0.1
3,959,367,266	0.8	4,456,628,558	0.9	497,261,292	12.6
15,436,963,969	3.0	15,810,077,174	3.1	373,113,205	2.4
83,262,850,825	16.0	79,598,667,963	15.5	△ 3,664,182,862	△ 4.4
23,711,064,711	4.5	21,736,231,017	4.2	△ 1,974,833,694	△ 8.3
737,240,967	0.1	712,957,860	0.1	△ 24,283,107	△ 3.3
179,451,080	0.0	131,040,014	0.0	△ 48,411,066	△ 27.0
21,614,568,543	4.1	19,958,705,190	3.9	△ 1,655,863,353	△ 7.7
9,015,225,791	1.7	9,976,951,812	1.9	961,726,021	10.7
25,078,321,899	4.8	22,734,645,634	4.4	△ 2,343,676,265	△ 9.3
23,892,200,000	4.6	23,586,600,000	4.6	△ 305,600,000	△ 1.3
206,887,255,051	39.7	198,702,505,222	38.7	△ 8,184,749,829	△ 4.0
521,373,337,751	100.0	513,431,429,511	100.0	△ 7,941,908,240	△ 1.5

④繰入金のうちの一般財源は、公共用地先行取得事業特別会計繰入金(目)、駐車場事業特別会計繰入金(目)、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金(目)及び財政調整基金繰入金(目)である。

⑤繰越金のうちの一般財源は、繰越財源充当額を除いた純剰余金である。

⑥諸収入のうちの一般財源は、延滞金、加算金及び過料(項)、預金利子(項)及び収益事業収入(項)である。

⑦市債のうちの一般財源は、臨時財政対策債(目)である。

第7表 市税税目別決算額の推移

項 (目)	27年度	28年度	29年度
	決算額	決算額	決算額
	円	円	円
市民税	91,230,434,968	90,387,094,545	91,293,480,210
個人	63,768,753,089	65,213,496,479	66,665,164,323
法人	27,461,681,879	25,173,598,066	24,628,315,887
固定資産税	66,228,468,879	68,982,246,527	70,769,681,685
固定資産税	65,923,061,679	68,669,990,027	70,452,185,585
国有資産等所在市交付金	305,407,200	312,256,500	317,496,100
軽自動車税	1,201,445,972	1,424,355,082	1,497,999,182
市たばこ税	8,662,091,002	8,392,957,465	7,874,874,806
鉱産税	1,481,000	1,738,300	1,794,400
特別土地保有税	72,184,000	24,354,799	5,950,000
入湯税	205,811,540	201,471,730	202,221,420
事業所税	5,348,719,500	5,317,630,223	5,455,210,859
都市計画税	13,491,732,672	13,792,543,803	14,057,531,313
合 計	186,442,369,533	188,524,392,474	191,158,743,875

30年度				収入率			
決算額	構成比	対前年度増減額	増減率	27年度	28年度	29年度	30年度
円	%	円	%	%	%	%	%
112,061,673,178	52.3	20,768,192,968	22.7	97.1	97.5	97.7	98.1
86,715,292,080	40.5	20,050,127,757	30.1	96.1	96.6	97.0	97.6
25,346,381,098	11.8	718,065,211	2.9	99.4	99.7	99.5	99.6
72,514,564,121	33.9	1,744,882,436	2.5	97.7	98.3	98.7	99.0
72,195,020,521	33.7	1,742,834,936	2.5	97.6	98.3	98.7	99.0
319,543,600	0.1	2,047,500	0.6	100.0	100.0	100.0	100.0
1,562,521,435	0.7	64,522,253	4.3	94.0	94.2	94.4	94.5
7,658,526,058	3.6	△ 216,348,748	△ 2.7	100.0	100.0	100.0	100.0
2,251,100	0.0	456,700	25.5	100.0	100.0	100.0	100.0
5,908,800	0.0	△ 41,200	△ 0.7	61.8	39.3	15.8	18.7
200,177,430	0.1	△ 2,043,990	△ 1.0	99.9	99.9	100.0	99.8
5,518,827,233	2.6	63,616,374	1.2	99.3	99.5	99.7	99.8
14,542,004,162	6.8	484,472,849	3.4	97.4	98.1	98.5	98.9
214,066,453,517	100.0	22,907,709,642	12.0	97.5	97.9	98.2	98.5

第8表 各会計歳出決算状況

会 計	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	翌年度繰越額	左 の 財 源	
	金 額	金 額	対予算現額 比 率	継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	既収入特定財源	未収入特定財源
	円	円	%	円	円	円	円
一 般 会 計	555,577,654,236	501,918,536,200	90.3	-	26,707,019,127	2,500,019,995	19,246,598,000

会 計	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	翌年度繰越額	左 の 財 源	
	金 額	金 額	対予算現額 比 率	継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	既収入特定財源	未収入特定財源
	円	円	%	円	円	円	円
特 別 会 計	309,081,324,356	298,834,553,105	96.7	-	1,897,633,153	933,000	136,000,000
都市改造事業	8,287,430,416	5,436,632,413	65.6	-	1,760,700,153	-	-
国民健康保険事業	94,953,018,000	93,009,230,133	98.0	-	-	-	-
中央卸売市場事業	3,157,152,940	3,067,907,709	97.2	-	-	-	-
公共用地 先行取得事業	1,797,369,000	1,752,615,245	97.5	-	-	-	-
駐 車 場 事 業	254,819,000	248,466,217	97.5	-	-	-	-
公 債 管 理	111,575,440,000	110,563,121,656	99.1	-	-	-	-
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	182,906,000	150,821,454	82.5	-	-	-	-
新 墓 園 事 業	1,083,600,000	915,843,642	84.5	-	136,933,000	933,000	136,000,000
介 護 保 険 事 業	76,261,121,000	72,412,956,066	95.0	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	11,528,468,000	11,276,958,570	97.8	-	-	-	-

内 訳	翌年度繰越額	左 の 財 源			内 訳	翌年度繰越額		不 用 額	
		一般財源	事故繰越し繰越額	既収入特定財源		未収入特定財源	一般財源	計	対予算現額比
円	円	円	円	円	円	円	%	円	%
4,960,401,132	920,836,780	685,614,688	113,476,000	121,746,092	27,627,855,907	5.0	26,031,262,129	4.7	

内 訳	翌年度繰越額	左 の 財 源			内 訳	翌年度繰越額		不 用 額	
		一般会計繰入金	事故繰越し繰越額	既収入特定財源		未収入特定財源	一般会計繰入金	計	対予算現額比
円	円	円	円	円	円	円	%	円	%
1,760,700,153	4,174,272	4,174,272	-	-	1,901,807,425	0.6	8,344,963,826	2.7	
1,760,700,153	4,174,272	4,174,272	-	-	1,764,874,425	21.3	1,085,923,578	13.1	
-	-	-	-	-	-	-	1,943,787,867	2.0	
-	-	-	-	-	-	-	89,245,231	2.8	
-	-	-	-	-	-	-	44,753,755	2.5	
-	-	-	-	-	-	-	6,352,783	2.5	
-	-	-	-	-	-	-	1,012,318,344	0.9	
-	-	-	-	-	-	-	32,084,546	17.5	
-	-	-	-	-	-	136,933,000	12.6	30,823,358	2.8
-	-	-	-	-	-	-	3,848,164,934	5.0	
-	-	-	-	-	-	-	251,509,430	2.2	

第9表 各会計歳出決算額の推移

会 計	27年度 決 算 額	28年度 決 算 額
	円	円
一 般 会 計	523,994,459,026	476,367,141,269
特 別 会 計	329,076,795,709	315,773,145,837
都市改造事業	5,174,936,836	6,185,456,651
国民健康保険事業	113,108,356,973	107,095,286,872
中央卸売市場事業	5,528,772,844	2,595,010,721
公共用地先行取得事業	1,707,672,647	1,064,285,103
駐車場事業	197,439,611	288,058,460
公債管理	127,601,770,733	121,276,300,984
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	89,042,705	171,526,799
新墓園事業	754,532,752	771,729,300
介護保険事業	64,494,251,227	65,616,498,053
後期高齢者医療事業	10,420,019,381	10,708,992,894
合 計	853,071,254,735	792,140,287,106

29年度 決算額	30年度		
	決算額	対前年度増減額	増減率
円	円	円	%
507,812,741,044	501,918,536,200	△ 5,894,204,844	△ 1.2
310,600,319,572	298,834,553,105	△ 11,765,766,467	△ 3.8
6,838,857,382	5,436,632,413	△ 1,402,224,969	△ 20.5
102,612,138,089	93,009,230,133	△ 9,602,907,956	△ 9.4
3,668,129,994	3,067,907,709	△ 600,222,285	△ 16.4
1,407,734,745	1,752,615,245	344,880,500	24.5
240,070,777	248,466,217	8,395,440	3.5
114,824,268,692	110,563,121,656	△ 4,261,147,036	△ 3.7
218,707,298	150,821,454	△ 67,885,844	△ 31.0
769,377,116	915,843,642	146,466,526	19.0
68,904,942,276	72,412,956,066	3,508,013,790	5.1
11,116,093,203	11,276,958,570	160,865,367	1.4
818,413,060,616	800,753,089,305	△ 17,659,971,311	△ 2.2

第10表 一般会計歳出款別決算表

款	予算現額	支出済額		継続費 繰次繰越額
	金額	金額	対予算現額 比率	
	円	円	%	円
議会費	1,566,631,000	1,440,837,853	92.0	-
総務費	35,166,143,000	31,612,226,614	89.9	-
市民費	17,153,632,000	15,549,791,340	90.7	-
健康福祉費	191,362,604,000	183,291,742,139	95.8	-
環境費	17,860,514,000	17,305,541,393	96.9	-
経済費	20,817,604,000	18,819,072,652	90.4	-
土木費	80,743,053,521	65,342,326,426	80.9	-
消防費	16,385,964,743	15,841,161,285	96.7	-
教育費	106,665,022,827	86,897,962,263	81.5	-
公債費	56,731,353,000	56,112,127,592	98.9	-
災害復旧費	1,549,346,273	660,529,887	42.6	-
諸支出金	9,362,241,872	9,045,216,756	96.6	-
予備費	213,544,000	-	-	-
合計	555,577,654,236	501,918,536,200	90.3	-

翌年度繰越額				不用額	
繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	計	対予算現額 比	金額	対予算現額 率
円	円	円	%	円	%
-	-	-	-	125,793,147	8.0
20,110,000	6,166,320	26,276,320	0.1	3,527,640,066	10.0
345,401,070	-	345,401,070	2.0	1,258,439,590	7.3
1,049,572,000	-	1,049,572,000	0.5	7,021,289,861	3.7
-	-	-	-	554,972,607	3.1
194,940,200	-	194,940,200	0.9	1,803,591,148	8.7
10,254,283,857	785,239,528	11,039,523,385	13.7	4,361,203,710	5.4
54,298,000	92,989,772	147,287,772	0.9	397,515,686	2.4
14,548,356,000	-	14,548,356,000	13.6	5,218,704,564	4.9
-	-	-	-	619,225,408	1.1
124,300,000	36,441,160	160,741,160	10.4	728,075,226	47.0
115,758,000	-	115,758,000	1.2	201,267,116	2.1
-	-	-	-	213,544,000	100.0
26,707,019,127	920,836,780	27,627,855,907	5.0	26,031,262,129	4.7

第11表 一般会計歳出款別決算額の推移

款	27年度	28年度	29年度
	決算額	決算額	決算額
	円	円	円
議会費	1,534,838,022	1,503,597,966	1,481,873,871
総務費	55,326,443,911	46,552,491,673	38,010,168,499
市民費	14,983,531,954	14,272,127,366	14,964,357,692
健康福祉費	167,640,758,127	176,945,297,935	180,977,689,417
環境費	15,645,421,050	20,001,430,925	17,462,630,232
経済費	29,098,951,999	22,555,486,217	20,659,081,746
土木費	100,504,370,646	63,452,428,559	65,863,653,683
消防費	16,205,710,420	15,336,443,794	15,087,134,251
教育費	37,598,667,040	40,296,151,011	84,076,401,293
公債費	57,443,079,586	60,092,481,360	56,590,244,922
災害復旧費	6,278,966,840	5,293,763,478	3,269,395,083
諸支出金	21,733,719,431	10,065,440,985	9,370,110,355
合計	523,994,459,026	476,367,141,269	507,812,741,044

30年度			構 成 比			
決 算 額	増 減 額	増減率	27年度	28年度	29年度	30年度
円	円	%	%	%	%	%
1,440,837,853	△ 41,036,018	△ 2.8	0.3	0.3	0.3	0.3
31,612,226,614	△ 6,397,941,885	△ 16.8	10.6	9.8	7.5	6.3
15,549,791,340	585,433,648	3.9	2.9	3.0	2.9	3.1
183,291,742,139	2,314,052,722	1.3	32.0	37.1	35.6	36.5
17,305,541,393	△ 157,088,839	△ 0.9	3.0	4.2	3.4	3.4
18,819,072,652	△ 1,840,009,094	△ 8.9	5.6	4.7	4.1	3.7
65,342,326,426	△ 521,327,257	△ 0.8	19.2	13.3	13.0	13.0
15,841,161,285	754,027,034	5.0	3.1	3.2	3.0	3.2
86,897,962,263	2,821,560,970	3.4	7.2	8.5	16.6	17.3
56,112,127,592	△ 478,117,330	△ 0.8	11.0	12.6	11.1	11.2
660,529,887	△ 2,608,865,196	△ 79.8	1.2	1.1	0.6	0.1
9,045,216,756	△ 324,893,599	△ 3.5	4.1	2.1	1.8	1.8
501,918,536,200	△ 5,894,204,844	△ 1.2	100.0	100.0	100.0	100.0

第12表 一般会計歳出節別決算額の推移

節	27年度 決算額	28年度 決算額	29年度 決算額
	円	円	円
1 報酬	5,344,445,378	5,308,303,202	5,558,136,689
2 給料	26,909,888,517	26,740,829,908	48,100,121,380
3 職員手当等	24,997,975,199	26,129,107,171	42,756,118,479
4 共済費	9,802,335,608	9,707,019,368	17,559,504,571
5 災害補償費	19,723,027	28,111,622	22,281,129
6 恩給及び退職年金	8,739,832	8,236,000	7,510,000
7 賃金	1,929,577,469	1,982,610,045	1,863,566,866
8 報償費	889,836,172	914,986,518	933,836,907
9 旅費	317,260,991	347,109,378	503,379,996
10 交際費	4,222,150	4,323,800	4,012,600
11 需用費	15,676,518,008	15,112,255,463	14,415,664,310
12 役務費	1,911,326,087	1,792,770,774	1,768,095,855
13 委託料	64,839,878,781	67,374,475,543	71,929,221,198
14 使用料及び賃借料	3,848,206,156	3,682,589,075	3,614,313,509
15 工事請負費	59,768,639,645	42,953,496,211	40,610,926,841
16 原材料費	60,228,260	32,058,523	27,145,051
17 公有財産購入費	16,752,465,395	5,920,318,907	1,695,488,919
18 備品購入費	1,654,134,947	1,496,857,363	1,517,323,153
19 負担金、補助及び交付金	66,651,149,981	57,835,350,012	51,911,756,513
20 扶助費	78,090,677,925	80,151,052,404	83,556,108,241
21 貸付金	19,408,919,130	16,291,777,026	14,847,545,030
22 補償、補填及び賠償金	2,209,110,738	756,333,837	1,101,046,512
23 償還金、利子及び割引料	2,285,220,202	3,608,097,280	4,712,463,503
24 投資及び出資金	8,496,894,558	2,852,585,841	3,220,749,747
25 積立金	28,522,655,743	20,091,795,511	12,401,499,638
26 寄附金	5,000,000	2,000,000	-
27 公課費	21,117,670	20,130,000	20,585,700
28 繰出金	83,568,311,457	85,222,560,487	83,154,338,707
合 計	523,994,459,026	476,367,141,269	507,812,741,044

30年度			構成比			
決算額	増減額	増減率	27年度	28年度	29年度	30年度
円	円	%	%	%	%	%
5,773,919,555	215,782,866	3.9	1.0	1.1	1.1	1.2
48,007,088,640	△ 93,032,740	△ 0.2	5.1	5.6	9.5	9.6
41,350,908,148	△ 1,405,210,331	△ 3.3	4.8	5.5	8.4	8.2
17,665,366,488	105,861,917	0.6	1.9	2.0	3.5	3.5
28,224,907	5,943,778	26.7	0.0	0.0	0.0	0.0
7,510,000	0	-	0.0	0.0	0.0	0.0
1,906,556,767	42,989,901	2.3	0.4	0.4	0.4	0.4
878,008,671	△ 55,828,236	△ 6.0	0.2	0.2	0.2	0.2
510,665,631	7,285,635	1.4	0.1	0.1	0.1	0.1
4,371,868	359,268	9.0	0.0	0.0	0.0	0.0
14,655,509,882	239,845,572	1.7	3.0	3.2	2.8	2.9
1,685,245,857	△ 82,849,998	△ 4.7	0.4	0.4	0.3	0.3
75,679,641,844	3,750,420,646	5.2	12.4	14.1	14.2	15.1
3,615,946,677	1,633,168	0.0	0.7	0.8	0.7	0.7
42,573,023,538	1,962,096,697	4.8	11.4	9.0	8.0	8.5
25,810,364	△ 1,334,687	△ 4.9	0.0	0.0	0.0	0.0
1,125,773,843	△ 569,715,076	△ 33.6	3.2	1.2	0.3	0.2
1,639,090,475	121,767,322	8.0	0.3	0.3	0.3	0.3
45,254,238,707	△ 6,657,517,806	△ 12.8	12.7	12.1	10.2	9.0
86,600,661,359	3,044,553,118	3.6	14.9	16.8	16.5	17.3
12,881,680,837	△ 1,965,864,193	△ 13.2	3.7	3.4	2.9	2.6
1,558,004,989	456,958,477	41.5	0.4	0.2	0.2	0.3
4,134,683,985	△ 577,779,518	△ 12.3	0.4	0.8	0.9	0.8
3,202,758,328	△ 17,991,419	△ 0.6	1.6	0.6	0.6	0.6
7,833,450,300	△ 4,568,049,338	△ 36.8	5.4	4.2	2.4	1.6
35,300,000	35,300,000	皆増	0.0	0.0	-	0.0
21,192,600	606,900	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0
83,263,901,940	109,563,233	0.1	15.9	17.9	16.4	16.6
501,918,536,200	△ 5,894,204,844	△ 1.2	100.0	100.0	100.0	100.0

第13表 他会計への繰出金の推移

区 分	27年度 決算額	28年度 決算額
	円	円
健康福祉費		
国民健康保険事業特別会計	9,727,844,422	8,868,786,599
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	5,894,461	5,811,905
新墓園事業特別会計	226,822,000	228,012,400
介護保険事業特別会計	9,442,749,309	9,694,228,106
後期高齢者医療事業特別会計	1,803,097,797	1,850,273,190
水道事業会計	-	1,058,389
ガス事業会計	-	398,919
経 済 費		
中央卸売市場事業特別会計	488,608,322	324,627,767
土 木 費		
都市改造事業特別会計	3,426,595,776	3,164,723,561
公共用地先行取得事業特別会計	1,003,619,784	993,615,599
下水道事業会計	13,383,559,393	13,585,058,508
自動車運送事業会計	300,240,673	126,682,513
高速鉄道事業会計	458,013,168	133,263,287
消 防 費		
水道事業会計	109,205,884	94,408,284
病院事業会計	-	193,200
公 債 費		
公債管理特別会計	57,443,079,586	60,092,481,360
諸 支 出 金		
自動車運送事業会計	2,829,866,327	2,937,127,000
高速鉄道事業会計	14,373,876,089	3,267,250,030
水道事業会計	1,000,334,357	995,406,316
ガス事業会計	508,595,610	221,517,860
病院事業会計	2,357,550,095	2,644,139,779
合 計	118,889,553,053	109,229,064,572

29年度 決算額	30年度		
	決算額	対前年度増減額	増減率
円	円	円	%
7,880,468,065	8,401,543,173	521,075,108	6.6
11,090,096	10,597,912	△ 492,184	△ 4.4
229,797,600	229,238,760	△ 558,840	△ 0.2
10,084,640,349	10,401,927,731	317,287,382	3.1
1,897,819,893	1,979,776,176	81,956,283	4.3
-	-	-	-
-	-	-	-
491,024,346	386,352,621	△ 104,671,725	△ 21.3
4,989,109,446	4,776,310,202	△ 212,799,244	△ 4.3
980,143,990	966,027,773	△ 14,116,217	△ 1.4
11,519,670,477	10,988,080,770	△ 531,589,707	△ 4.6
121,904,950	125,062,910	3,157,960	2.6
64,002,845	26,568,880	△ 37,433,965	△ 58.5
93,904,339	130,135,439	36,231,100	38.6
-	-	-	-
56,590,244,922	56,112,127,592	△ 478,117,330	△ 0.8
3,287,218,000	3,364,801,000	77,583,000	2.4
2,115,367,877	1,917,984,047	△ 197,383,830	△ 9.3
1,040,620,001	892,056,224	△ 148,563,777	△ 14.3
131,559,000	89,261,000	△ 42,298,000	△ 32.2
2,795,345,477	2,781,114,485	△ 14,230,992	△ 0.5
104,323,931,673	103,578,966,695	△ 744,964,978	△ 0.7

第14表 各会計公債費（元金及び利子）の推移

区 分	元 金			29年度
	29年度	30年度	増減額	
	円	円	円	円
一般会計	42,408,343,667	43,868,842,989	1,460,499,322	7,257,378,924
特別会計	2,398,386,316	1,851,928,089	△ 546,458,227	396,381,923
都市改造事業	1,591,765,391	1,079,484,212	△ 512,281,179	190,246,655
中央卸売市場事業	674,002,047	642,334,612	△ 31,667,435	131,185,143
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	99,078,878	56,519,265	△ 42,559,613	-
新墓園事業	33,540,000	73,590,000	40,050,000	74,950,125
合 計	44,806,729,983	45,720,771,078	914,041,095	7,653,760,847

利 子		元 利 合 計		
30 年 度	増 減 額	29 年 度	30 年 度	増 減 額
円	円	円	円	円
6,545,046,712	△ 712,332,212	49,665,722,591	50,413,889,701	748,167,110
340,059,420	△ 56,322,503	2,794,768,239	2,191,987,509	△ 602,780,730
144,694,140	△ 45,552,515	1,782,012,046	1,224,178,352	△ 557,833,694
120,931,431	△ 10,253,712	805,187,190	763,266,043	△ 41,921,147
-	-	99,078,878	56,519,265	△ 42,559,613
74,433,849	△ 516,276	108,490,125	148,023,849	39,533,724
6,885,106,132	△ 768,654,715	52,460,490,830	52,605,877,210	145,386,380

第15表 一般会計目的別公債費（元金及び利子）の推移

区 分	元 金			29年度
	29年度	30年度	増減額	
	円	円	円	円
総務債	1,586,696,298	1,465,506,382	△ 121,189,916	99,407,742
市民債	3,925,408,000	2,616,449,534	△ 1,308,958,466	326,152,309
健康福祉債	1,851,922,729	2,487,770,524	635,847,795	241,999,667
環境債	1,427,162,107	908,653,718	△ 518,508,389	39,884,120
経済債	318,906,604	295,909,975	△ 22,996,629	37,037,080
土木債	15,129,223,399	16,228,538,481	1,099,315,082	2,354,733,113
消防債	651,016,860	955,588,101	304,571,241	83,651,043
教育債	5,378,702,657	4,647,737,396	△ 730,965,261	724,252,515
災害復旧債	51,469,568	86,838,963	35,369,395	6,561,924
農林	3,863,775	21,400,956	17,537,181	116,419
土木	38,287,902	44,309,118	6,021,216	3,401,438
社福	9,206,515	4,715,067	△ 4,491,448	714,826
教育	-	16,302,000	16,302,000	2,326,197
庁舎等	111,376	111,822	446	3,044
高速鉄道事業債	3,212,258,815	3,987,070,673	774,811,858	1,646,899,072
水道事業債	177,062,542	182,164,119	5,101,577	44,100,101
減税補てん債	-	-	-	192,986,704
臨時税収補てん債	410,469,504	282,000,000	△ 128,469,504	14,651,150
臨時財政対策債	8,173,024,584	9,006,995,123	833,970,539	1,393,520,485
減収補てん債	115,020,000	717,620,000	602,600,000	50,811,164
一時借入金利子	-	-	-	730,735
合 計	42,408,343,667	43,868,842,989	1,460,499,322	7,257,378,924

利 子		元 利 合 計		
30 年 度	増 減 額	29 年 度	30 年 度	増 減 額
円	円	円	円	円
62,893,628	△ 36,514,114	1,686,104,040	1,528,400,010	△ 157,704,030
229,450,131	△ 96,702,178	4,251,560,309	2,845,899,665	△ 1,405,660,644
225,126,729	△ 16,872,938	2,093,922,396	2,712,897,253	618,974,857
25,756,752	△ 14,127,368	1,467,046,227	934,410,470	△ 532,635,757
27,509,922	△ 9,527,158	355,943,684	323,419,897	△ 32,523,787
1,973,096,908	△ 381,636,205	17,483,956,512	18,201,635,389	717,678,877
78,984,299	△ 4,666,744	734,667,903	1,034,572,400	299,904,497
610,567,697	△ 113,684,818	6,102,955,172	5,258,305,093	△ 844,650,079
6,574,487	12,563	58,031,492	93,413,450	35,381,958
111,094	△ 5,325	3,980,194	21,512,050	17,531,856
3,531,331	129,893	41,689,340	47,840,449	6,151,109
603,234	△ 111,592	9,921,341	5,318,301	△ 4,603,040
2,326,230	33	2,326,197	18,628,230	16,302,033
2,598	△ 446	114,420	114,420	0
1,587,646,456	△ 59,252,616	4,859,157,887	5,574,717,129	715,559,242
40,193,426	△ 3,906,675	221,162,643	222,357,545	1,194,902
192,986,704	0	192,986,704	192,986,704	0
5,712,133	△ 8,939,017	425,120,654	287,712,133	△ 137,408,521
1,430,994,548	37,474,063	9,566,545,069	10,437,989,671	871,444,602
47,347,309	△ 3,463,855	165,831,164	764,967,309	599,136,145
205,583	△ 525,152	730,735	205,583	△ 525,152
6,545,046,712	△ 712,332,212	49,665,722,591	50,413,889,701	748,167,110

第16表 一般会計歳入款項別決算表

款 項	予 算 現 額
	円
第1款 市 税	212,547,000,000
市 民 税	111,386,000,000
固 定 資 産 税	72,042,000,000
軽 自 動 車 税	1,561,000,000
市 た ば こ 税	7,408,000,000
鉦 産 税	1,000,000
特 別 土 地 保 有 税	5,000,000
入 湯 税	202,000,000
事 業 所 税	5,465,000,000
都 市 計 画 税	14,477,000,000
第2款 地方譲与税	2,969,001,000
地 方 揮 発 油 譲 与 税	1,231,000,000
自 動 車 重 量 譲 与 税	1,536,000,000
地 方 道 路 譲 与 税	1,000
特 別 と ん 譲 与 税	143,000,000
石 油 ガ ス 譲 与 税	59,000,000
第3款 利子割交付金	198,000,000
利 子 割 交 付 金	198,000,000
第4款 配当割交付金	607,000,000
配 当 割 交 付 金	607,000,000
第5款 株式等譲渡所得割交付金	539,000,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	539,000,000
第6款 分離課税所得割交付金	190,000,000
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	190,000,000
第7款 県民税所得割臨時交付金	2,559,775,000
県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	2,559,775,000
第8款 地方消費税交付金	21,732,000,000
地 方 消 費 税 交 付 金	21,732,000,000
第9款 ゴルフ場利用税交付金	122,000,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	122,000,000
第10款 自動車取得税交付金	923,000,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金	923,000,000
第11款 軽油引取税交付金	7,626,000,000
軽 油 引 取 税 交 付 金	7,626,000,000
第12款 国有提供施設等所在市助成交付金	221,778,000
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	221,778,000

決 算 額	執 行 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
円	%	円	円
214,066,453,517	100.7	256,842,620	2,970,803,716
112,061,673,178	100.6	133,581,646	2,102,833,518
72,514,564,121	100.7	93,346,104	611,703,212
1,562,521,435	100.1	6,252,169	84,786,170
7,658,526,058	103.4	-	6,275
2,251,100	225.1	-	-
5,908,800	118.2	3,421,500	22,311,100
200,177,430	99.1	-	453,940
5,518,827,233	101.0	377,700	10,115,198
14,542,004,162	100.4	19,863,501	138,594,303
3,055,584,161	102.9	-	-
1,265,357,000	102.8	-	-
1,583,996,000	103.1	-	-
3	0.3	-	-
146,392,158	102.4	-	-
59,839,000	101.4	-	-
189,357,000	95.6	-	-
189,357,000	95.6	-	-
396,312,000	65.3	-	-
396,312,000	65.3	-	-
339,432,000	63.0	-	-
339,432,000	63.0	-	-
223,411,000	117.6	-	-
223,411,000	117.6	-	-
2,559,775,000	100.0	-	-
2,559,775,000	100.0	-	-
21,783,681,000	100.2	-	-
21,783,681,000	100.2	-	-
123,580,757	101.3	-	-
123,580,757	101.3	-	-
900,789,684	97.6	-	-
900,789,684	97.6	-	-
7,698,671,765	101.0	-	-
7,698,671,765	101.0	-	-
221,778,000	100.0	-	-
221,778,000	100.0	-	-

款	項	(目)	予 算 現 額
			円
第13款	地方特例交付金		1,111,489,000
	地方特例交付金		1,111,489,000
第14款	地方交付税		25,679,571,000
	地方交付税		25,679,571,000
第15款	交通安全対策特別交付金		333,000,000
	交通安全対策特別交付金		333,000,000
第16款	分担金及び負担金		4,203,589,000
	分担金		36,310,000
	負担金		4,167,279,000
第17款	使用料及び手数料		15,836,164,000
	使用料		11,405,568,000
	総務使用料		49,468,000
	市民使用料		1,124,615,000
	健康福祉使用料		4,062,405,000
	環境使用料		3,000,000
	経済使用料		75,893,000
	土木使用料		5,250,383,000
	消防使用料		157,000
	教育使用料		839,647,000
	手数料		4,430,596,000
	総務手数料		85,405,000
	市民手数料		415,496,000
	健康福祉手数料		292,320,000
	環境手数料		3,500,310,000
	経済手数料		70,000
	土木手数料		95,833,000
	消防手数料		37,488,000
	教育手数料		3,674,000
第18款	国庫支出金		84,513,320,000
	国庫負担金		68,720,258,000
	国庫補助金		15,442,892,000
	国委託金		350,170,000
第19款	県支出金		22,581,087,000
	県負担金		15,794,399,000
	県補助金		5,036,369,000
	県委託金		1,750,319,000

決 算 額	執行率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
円	%	円	円
1,111,489,000	100.0	-	-
1,111,489,000	100.0	-	-
26,370,834,000	102.7	-	-
26,370,834,000	102.7	-	-
318,213,000	95.6	-	-
318,213,000	95.6	-	-
4,456,628,558	106.0	11,926,028	142,794,192
31,728,555	87.4	204,916	1,988,490
4,424,900,003	106.2	11,721,112	140,805,702
15,810,077,174	99.8	34,408,863	346,042,024
11,145,278,198	97.7	34,385,823	345,057,562
51,272,049	103.6	555,873	1,732,739
979,083,076	87.1	1,235,140	7,323,280
3,963,734,817	97.6	4,165,350	50,811,116
4,453,925	148.5	-	-
58,759,988	77.4	-	-
5,305,858,260	101.1	28,422,160	281,243,097
155,151	98.8	-	-
781,960,932	93.1	7,300	3,947,330
4,664,798,976	105.3	23,040	984,462
91,898,800	107.6	-	-
409,491,050	98.6	-	20,300
268,193,250	91.7	-	38,000
3,785,987,426	108.2	23,040	926,152
0	-	-	-
79,568,260	83.0	-	10
26,292,640	70.1	-	-
3,367,550	91.7	-	-
79,598,667,963	94.2	-	43,788,000
67,985,558,191	98.9	-	-
11,286,056,979	73.1	-	43,788,000
327,052,793	93.4	-	-
21,812,088,017	96.6	-	-
15,643,152,329	99.0	-	-
4,364,571,844	86.7	-	-
1,804,363,844	103.1	-	-

款	項	予 算 現 額
		円
第20款	財 産 収 入	5,969,247,000
	財 産 運 用 収 入	1,915,566,000
	財 産 売 払 収 入	4,053,681,000
第21款	寄 附 金	200,000,000
	寄 附 金	200,000,000
第22款	繰 入 金	33,614,392,000
	特 別 会 計 繰 入 金	467,413,000
	基 金 繰 入 金	33,146,979,000
第23款	繰 越 金	11,760,596,812
	繰 越 金	11,760,596,812
第24款	諸 収 入	27,582,144,424
	延 滞 金 , 加 算 金 及 び 過 料	171,001,000
	預 金 利 子	901,000
	貸 付 金 元 利 収 入	16,154,873,000
	物 品 振 替 金 収 入	2,837,503,000
	学 校 給 食 セ ン タ ー 収 入	2,327,888,000
	受 託 事 業 収 入	800,139,000
	収 益 事 業 収 入	2,700,000,000
	雑 入	2,589,839,424
第25款	市 債	71,958,500,000
	市 債	71,958,500,000

決 算 額	執 行 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
円	%	円	円
4,459,418,110	74.7	115,593	5,363,138
1,541,811,587	80.5	115,593	5,363,138
2,917,606,523	72.0	-	-
131,040,014	65.5	-	-
131,040,014	65.5	-	-
22,761,411,701	67.7	-	-
307,979,555	65.9	-	-
22,453,432,146	67.7	-	-
11,760,596,707	100.0	-	-
11,760,596,707	100.0	-	-
25,036,539,383	90.8	68,016,955	2,148,246,430
164,175,225	96.0	18,800	767,900
1,289,366	143.1	-	-
14,597,132,131	90.4	-	1,105,935,722
2,213,394,712	78.0	-	-
2,160,101,779	92.8	6,129,003	61,932,820
688,006,954	86.0	-	-
2,136,429,158	79.1	-	-
3,076,010,058	118.8	61,869,152	979,609,988
48,245,600,000	67.0	-	-
48,245,600,000	67.0	-	-

第17表 一般会計歳出款項別決算表

款 項	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額
	円	円	%	円
第1款 議会費	1,566,631,000	1,440,837,853	92.0	-
議会費	1,566,631,000	1,440,837,853	92.0	-
第2款 総務費	35,166,143,000	31,612,226,614	89.9	26,276,320
総務管理費	25,177,526,000	22,274,766,562	88.5	6,166,320
企画費	4,491,926,000	4,082,147,785	90.9	20,110,000
税務費	4,854,396,000	4,645,306,813	95.7	-
選挙費	204,564,000	185,426,229	90.6	-
人事委員会費	177,201,000	168,986,874	95.4	-
監査委員費	260,530,000	255,592,351	98.1	-
第3款 市民費	17,153,632,000	15,549,791,340	90.7	345,401,070
市民費	14,253,371,000	13,009,041,071	91.3	345,401,070
戸籍住民基本台帳費	2,543,209,000	2,208,167,772	86.8	-
労働福祉費	357,052,000	332,582,497	93.1	-
第4款 健康福祉費	191,362,604,000	183,291,742,139	95.8	1,049,572,000
健康福祉費	12,015,848,000	11,614,464,529	96.7	-
障害保健福祉費	28,471,975,000	27,651,928,950	97.1	21,708,000
高齢保健福祉費	28,221,251,000	26,902,917,695	95.3	160,015,000
児童保健福祉費	77,552,068,000	74,378,627,410	95.9	242,720,000
生活保護費	30,579,903,000	29,613,133,152	96.8	-
災害救助費	357,752,000	220,564,664	61.7	-
保健衛生費	14,163,807,000	12,910,105,739	91.1	625,129,000
第5款 環境費	17,860,514,000	17,305,541,393	96.9	-
環境費	17,860,514,000	17,305,541,393	96.9	-
第6款 経済費	20,817,604,000	18,819,072,652	90.4	194,940,200
商工費	18,570,437,000	16,874,932,130	90.9	73,640,200
農林費	2,247,167,000	1,944,140,522	86.5	121,300,000
第7款 土木費	80,743,053,521	65,342,326,426	80.9	11,039,523,385
土木管理費	2,256,423,400	2,090,987,543	92.7	91,061,720
都市計画費	9,602,026,736	7,537,417,330	78.5	337,596,000
住宅費	4,229,921,000	3,137,385,864	74.2	354,946,800
道路橋りょう費	44,689,501,265	35,224,687,562	78.8	8,185,910,147
緑政費	6,761,871,699	5,917,465,083	87.5	666,724,616
河川費	547,612,000	434,513,460	79.3	82,522,680
下水道費	12,655,697,421	10,999,869,584	86.9	1,320,761,422
第8款 消防費	16,385,964,743	15,841,161,285	96.7	147,287,772
消防費	16,385,964,743	15,841,161,285	96.7	147,287,772
第9款 教育費	106,665,022,827	86,897,962,263	81.5	14,548,356,000
教育総務費	11,478,249,000	10,011,655,734	87.2	-
小学校費	32,020,409,000	31,297,941,203	97.7	-
中学校費	19,923,405,000	19,444,372,962	97.6	-
高等学校費	3,820,000,000	3,685,544,842	96.5	-
特別支援学校費	1,012,241,000	990,890,832	97.9	-
学校建設費	22,741,764,500	7,077,099,705	31.1	14,490,065,000
社会教育費	6,656,721,327	5,982,312,277	89.9	-
市民センター費	2,763,880,000	2,439,403,635	88.3	58,291,000
保健給食費	6,248,353,000	5,968,741,073	95.5	-
第10款 公債費	56,731,353,000	56,112,127,592	98.9	-
公債費	56,731,353,000	56,112,127,592	98.9	-
第11款 災害復旧費	1,549,346,273	660,529,887	42.6	160,741,160
災害復旧費	1,549,346,273	660,529,887	42.6	160,741,160
第12款 諸支出金	9,362,241,872	9,045,216,756	96.6	115,758,000
公営企業費	9,362,241,872	9,045,216,756	96.6	115,758,000
款 項	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	充 用 額	
	円	円		円
第13款 予備費	300,000,000	-		86,456,000
予備費	300,000,000	-		86,456,000

不 用 額	前 年 度 決 算 額	増 減 額	増 減 率
円	円	円	%
125,793,147	1,481,873,871	△ 41,036,018	△ 2.8
125,793,147	1,481,873,871	△ 41,036,018	△ 2.8
3,527,640,066	38,010,168,499	△ 6,397,941,885	△ 16.8
2,896,593,118	28,002,707,565	△ 5,727,941,003	△ 20.5
389,668,215	4,445,257,724	△ 363,109,939	△ 8.2
209,089,187	4,273,640,517	371,666,296	8.7
19,137,771	875,209,325	△ 689,783,096	△ 78.8
8,214,126	156,862,111	12,124,763	7.7
4,937,649	256,491,257	△ 898,906	△ 0.4
1,258,439,590	14,964,357,692	585,433,648	3.9
898,928,859	12,387,903,626	621,137,445	5.0
335,041,228	2,290,849,556	△ 82,681,784	△ 3.6
24,469,503	285,604,510	46,977,987	16.4
7,021,289,861	180,977,689,417	2,314,052,722	1.3
401,383,471	12,146,678,552	△ 532,214,023	△ 4.4
798,338,050	26,684,922,884	967,006,066	3.6
1,158,318,305	27,246,562,639	△ 343,644,944	△ 1.3
2,930,720,590	72,664,172,507	1,714,454,903	2.4
966,769,848	29,756,722,263	△ 143,589,111	△ 0.5
137,187,336	464,714,723	△ 244,150,059	△ 52.5
628,572,261	12,013,915,849	896,189,890	7.5
554,972,607	17,462,630,232	△ 157,088,839	△ 0.9
554,972,607	17,462,630,232	△ 157,088,839	△ 0.9
1,803,591,148	20,659,081,746	△ 1,840,009,094	△ 8.9
1,621,864,670	18,750,946,774	△ 1,876,014,644	△ 10.0
181,726,478	1,908,134,972	36,005,550	1.9
4,361,203,710	65,863,653,683	△ 521,327,257	△ 0.8
74,374,137	2,117,365,099	△ 26,377,556	△ 1.2
1,727,013,406	8,452,859,610	△ 915,442,280	△ 10.8
737,588,336	4,417,002,005	△ 1,279,616,141	△ 29.0
1,278,903,556	32,532,825,655	2,691,861,907	8.3
177,682,000	6,418,737,598	△ 501,272,515	△ 7.8
30,575,860	395,016,644	39,496,816	10.0
335,066,415	11,529,847,072	△ 529,977,488	△ 4.6
397,515,686	15,087,134,251	754,027,034	5.0
397,515,686	15,087,134,251	754,027,034	5.0
5,218,704,564	84,076,401,293	2,821,560,970	3.4
1,466,593,266	10,525,176,856	△ 513,521,122	△ 4.9
722,467,797	31,333,382,706	△ 35,441,503	△ 0.1
479,032,038	19,229,378,071	214,994,891	1.1
134,455,158	3,683,447,905	2,096,937	0.1
21,350,168	985,638,222	5,252,610	0.5
1,174,599,795	3,529,684,555	3,547,415,150	100.5
674,409,050	6,500,522,251	△ 518,209,974	△ 8.0
266,185,365	2,444,510,930	△ 5,107,295	△ 0.2
279,611,927	5,844,659,797	124,081,276	2.1
619,225,408	56,590,244,922	△ 478,117,330	△ 0.8
619,225,408	56,590,244,922	△ 478,117,330	△ 0.8
728,075,226	3,269,395,083	△ 2,608,865,196	△ 79.8
728,075,226	3,269,395,083	△ 2,608,865,196	△ 79.8
201,267,116	9,370,110,355	△ 324,893,599	△ 3.5
201,267,116	9,370,110,355	△ 324,893,599	△ 3.5
予 算 現 額 (不 用 額)		前 年 度 充 用 額	
	円		円
	213,544,000		200,828,000
	213,544,000		200,828,000

第18表 特別会計項別決算表

都市改造事業特別会計

項		29年度 決算額
歳 入	負担金	円 0
	土地区画整理事業収入	1,442,349,263
	一般会計繰入金	4,989,109,446
	繰越金	2,088,159,089
	雑入	0
	市債	563,600,000
	合計	9,083,217,798
歳 出	荒井地事業費	1,402,728,504
	富沢駅周辺地区事業費	6,610,963
	蒲生北地区事業費	3,527,576,869
	公債出	1,901,941,046
	繰越金	0
	合計	6,838,857,382
歳入歳出差引額		2,244,360,416

国民健康保険事業特別会計

項		29年度 決算額
歳 入	国民健康保険料	18,902,958,013
	一部負担金	0
	手数料補助金	0
	国庫補助金	7,171,600,000
	県補助金	4,431,445,000
	連合会補助金	0
	財産運用収入	127,155
	一般会計繰入金	7,880,468,065
	基金繰入金	127,155
	繰越金	3,019,054,980
	雑入	146,240,983
	※国庫負担金	17,308,811,528
	※療養給付費交付金	1,021,684,250
※前期高齢者交付金	25,254,668,291	
※県負担金	707,548,876	
※共同事業交付金	20,140,557,888	
	合計	105,985,292,184
歳 出	総務管理費	1,689,765,895
	療養諸費	54,336,596,051
	高額療養諸費	7,340,571,366
	出産育児葬祭諸費	356,322,830
	医療給付費	-
	後期高齢者支援金等	-
	介護納付金	-
	特定健康診査等事業費	870,154,933
	保健事業費	73,504,985
	還付金	600,812,748
	※後期高齢者支援金等	11,813,403,645
	※前期高齢者納付金等	43,588,561
	※老人保健拠出金	224,885
※介護納付金	4,455,116,318	
※共同事業拠出金	21,032,075,872	
	合計	102,612,138,089
歳入歳出差引額		3,373,154,095

(注) ※ 平成30年4月からの制度改正により皆減したものの。

30年度			
決算額	構成比	増減額	増減率
円	%	円	%
-	-	-	-
66,036,220	0.9	△ 1,376,313,043	△ 95.4
4,776,310,202	66.3	△ 212,799,244	△ 4.3
2,244,360,416	31.2	156,201,327	7.5
-	-	-	-
114,800,000	1.6	△ 448,800,000	△ 79.6
7,201,506,838	100.0	△ 1,881,710,960	△ 20.7
79,060,887	1.5	△ 1,323,667,617	△ 94.4
-	-	△ 6,610,963	皆減
3,555,775,398	65.4	28,198,529	0.8
1,706,747,612	31.4	△ 195,193,434	△ 10.3
95,048,516	1.7	95,048,516	皆増
5,436,632,413	100.0	△ 1,402,224,969	△ 20.5
1,764,874,425		△ 479,485,991	

30年度			
決算額	構成比	増減額	増減率
円	%	円	%
17,932,365,553	19.2	△ 970,592,460	△ 5.1
0	-	0	-
0	-	0	-
33,295,000	0.0	△ 7,138,305,000	△ 99.5
63,371,155,561	68.0	58,939,710,561	-
0	-	0	-
18,685	0.0	△ 108,470	△ 85.3
8,401,543,173	9.0	521,075,108	6.6
18,685	0.0	△ 108,470	△ 85.3
3,373,154,095	3.6	354,099,115	11.7
113,910,397	0.1	△ 32,330,586	△ 22.1
-	-	△ 17,308,811,528	皆減
-	-	△ 1,021,684,250	皆減
-	-	△ 25,254,668,291	皆減
-	-	△ 707,548,876	皆減
-	-	△ 20,140,557,888	皆減
93,225,461,149	100.0	△ 12,759,831,035	△ 12.0
3,841,039,501	4.1	2,151,273,606	127.3
53,639,488,686	57.7	△ 697,107,365	△ 1.3
7,441,972,654	8.0	101,401,288	1.4
333,636,607	0.4	△ 22,686,223	△ 6.4
17,989,675,339	19.3	17,989,675,339	皆増
5,563,529,502	6.0	5,563,529,502	皆増
1,909,322,577	2.1	1,909,322,577	皆増
862,319,397	0.9	△ 7,835,536	△ 0.9
62,668,220	0.1	△ 10,836,765	△ 14.7
1,365,577,650	1.5	764,764,902	127.3
-	-	△ 11,813,403,645	皆減
-	-	△ 43,588,561	皆減
-	-	△ 224,885	皆減
-	-	△ 4,455,116,318	皆減
-	-	△ 21,032,075,872	皆減
93,009,230,133	100.0	△ 9,602,907,956	△ 9.4
216,231,016		△ 3,156,923,079	

中央卸売市場事業特別会計

項		29年度 決算額
歳入	使用料	1,482,413,817
	財産運用収入	190,417,000
	繰越金	0
	雑収入	491,024,346
	市債	283,400
	合計	3,668,238,934
歳出	中央卸売市場費	2,860,742,804
	公債費	807,387,190
合計		3,668,129,994
歳入歳出差引額		108,940

公共用地先行取得事業特別会計

項		29年度 決算額
歳入	財産収入	370,437,097
	繰入金	980,143,990
	基金借入金	-
	基金収入	57,153,658
合計		1,407,734,745
歳出	公共用地先行取得事業費	174,270,260
	基金積立金	57,153,658
	返還金	1,176,310,827
合計		1,407,734,745
歳入歳出差引額		0

駐車場事業特別会計

項		29年度 決算額
歳入	使用料	146,837,042
	財産運用収入	849,468
	繰越金	3,241,292
	雑収入	96,891,910
	合計	247,819,712
歳出	駐車場事業費	235,276,777
	繰出金	4,794,000
合計		240,070,777
歳入歳出差引額		7,748,935

30年度			
決算額	構成比	増減額	増減率
円	%	円	%
1,464,882,338	47.7	△ 17,531,479	△ 1.2
117,234,000	3.8	△ 73,183,000	△ 38.4
0	-	0	-
386,352,621	12.6	△ 104,671,725	△ 21.3
108,940	0.0	△ 174,460	△ 61.6
390,429,810	12.7	83,229,439	27.1
708,900,000	23.1	△ 488,000,000	△ 40.8
3,067,907,709	100.0	△ 600,331,225	△ 16.4
2,298,048,666	74.9	△ 562,694,138	△ 19.7
769,859,043	25.1	△ 37,528,147	△ 4.6
3,067,907,709	100.0	△ 600,222,285	△ 16.4
0		△ 108,940	

30年度			
決算額	構成比	増減額	増減率
円	%	円	%
17,313,342	1.0	△ 353,123,755	△ 95.3
966,027,773	55.1	△ 14,116,217	△ 1.4
723,133,348	41.3	723,133,348	皆増
46,140,782	2.6	△ 11,012,876	△ 19.3
1,752,615,245	100.0	344,880,500	24.5
13,117,083	0.7	△ 161,153,177	△ 92.5
46,140,782	2.6	△ 11,012,876	△ 19.3
1,693,357,380	96.6	517,046,553	44.0
1,752,615,245	100.0	344,880,500	24.5
0		0	

30年度			
決算額	構成比	増減額	増減率
円	%	円	%
141,198,776	56.8	△ 5,638,266	△ 3.8
730,312	0.3	△ 119,156	△ 14.0
7,748,935	3.1	4,507,643	139.1
98,788,194	39.8	1,896,284	2.0
248,466,217	100.0	646,505	0.3
79,459,018	32.0	△ 155,817,759	△ 66.2
169,007,199	68.0	164,213,199	-
248,466,217	100.0	8,395,440	3.5
0		△ 7,748,935	

公債管理特別会計

項		29年度 決算額
歳 入	他会計繰入金	59,791,746,161
	基金繰入金	19,311,422,531
	市債	35,721,100,000
	合計	114,824,268,692
歳 出	公債費	114,824,268,692
歳入歳出差引額		0

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

項		29年度 決算額
歳 入	一般会計繰入金	11,090,096
	繰越金	167,255,132
	貸付金元利収入	105,814,835
	雑入	666,800
	合計	284,826,863
歳 出	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	68,717,506
	公債繰出	99,078,878
	費金	50,910,914
	合計	218,707,298
歳入歳出差引額		66,119,565

新墓園事業特別会計

項		29年度 決算額
歳 入	使用料	254,765,765
	一般会計繰入金	229,797,600
	一般会計借入金	180,979,750
	繰越金	54,001,681
	雑入	1,677,337
	市債	108,000,000
	合計	829,222,133
歳 出	墓園事業費	227,594,566
	公債費	393,094,125
	返還金	148,688,425
	合計	769,377,116
歳入歳出差引額		59,845,017

30年度			
決算額	構成比	増減額	増減率
円	%	円	%
59,065,297,361	53.4	△ 726,448,800	△ 1.2
20,573,524,295	18.6	1,262,101,764	6.5
30,924,300,000	28.0	△ 4,796,800,000	△ 13.4
110,563,121,656	100.0	△ 4,261,147,036	△ 3.7
110,563,121,656	100.0	△ 4,261,147,036	△ 3.7
0		0	

30年度			
決算額	構成比	増減額	増減率
円	%	円	%
10,597,912	5.9	△ 492,184	△ 4.4
66,119,565	36.5	△ 101,135,567	△ 60.5
102,741,694	56.7	△ 3,073,141	△ 2.9
1,598,800	0.9	932,000	139.8
181,057,971	100.0	△ 103,768,892	△ 36.4
65,260,203	43.3	△ 3,457,303	△ 5.0
56,519,265	37.5	△ 42,559,613	△ 43.0
29,041,986	19.3	△ 21,868,928	△ 43.0
150,821,454	100.0	△ 67,885,844	△ 31.0
30,236,517		△ 35,883,048	

30年度			
決算額	構成比	増減額	増減率
円	%	円	%
242,680,910	24.7	△ 12,084,855	△ 4.7
229,238,760	23.3	△ 558,840	△ 0.2
197,595,639	20.1	16,615,889	9.2
59,845,017	6.1	5,843,336	10.8
1,547,067	0.2	△ 130,270	△ 7.8
252,000,000	25.6	144,000,000	133.3
982,907,393	100.0	153,685,260	18.5
362,482,991	39.6	134,888,425	59.3
420,043,849	45.9	26,949,724	6.9
133,316,802	14.6	△ 15,371,623	△ 10.3
915,843,642	100.0	146,466,526	19.0
67,063,751		7,218,734	

介護保険事業特別会計

項		29年度 決算額
歳 入	介護保険料	15,763,041,131
	介護手数料	-
	国庫負担金	11,888,069,783
	国庫補助金	3,339,833,130
	支払基金交付金	18,029,659,642
	県負担金	9,130,977,000
	県補助金	554,115,715
	財産運用収入	468,445
	一般会計繰入金	10,084,640,349
	基金繰入金	784,614,627
繰越金	1,963,846,837	
雑入	15,060,300	
	合計	71,554,326,959
歳 出	総務管理費	1,700,329,226
	介護サ一諸費	58,677,212,844
	高額介護サ一諸費	1,661,721,351
	特定地域支援事業	2,042,455,988
	基金積立金	2,957,898,332
	基還金	1,281,148,046
	諸支	580,428,399
	支	3,748,090
	合計	68,904,942,276
歳入歳出差引額		2,649,384,683

項	当初予算額
予備費	100,000,000

後期高齢者医療事業特別会計

項		29年度 決算額
歳 入	後期高齢者医療保険料	9,216,302,850
	一般会計繰入金	1,897,819,893
	繰越金	53,540,210
	雑入	20,654,600
	合計	11,188,317,553
歳 出	総務管理費	134,905,467
	後期高齢者医療広域連合納付金	10,960,686,636
	還付金	20,501,100
	合計	11,116,093,203
歳入歳出差引額		72,224,350

項	当初予算額
予備費	5,000,000

30年度			
決算額	構成比	増減額	増減率
円	%	円	%
17,459,994,480	23.4	1,696,953,349	10.8
16,474,000	0.0	16,474,000	皆増
12,186,919,760	16.3	298,849,977	2.5
3,754,999,405	5.0	415,166,275	12.4
17,846,044,085	23.9	△ 183,615,557	△ 1.0
9,381,309,000	12.6	250,332,000	2.7
656,758,302	0.9	102,642,587	18.5
491,588	0.0	23,143	4.9
10,401,927,731	14.0	317,287,382	3.1
169,702,633	0.2	△ 614,911,994	△ 78.4
2,649,384,683	3.6	685,537,846	34.9
16,721,352	0.0	1,661,052	11.0
74,540,727,019	100.0	2,986,400,060	4.2
1,647,321,602	2.3	△ 53,007,624	△ 3.1
60,046,986,403	82.9	1,369,773,559	2.3
1,840,611,667	2.5	178,890,316	10.8
2,117,052,766	2.9	74,596,778	3.7
4,306,751,131	5.9	1,348,852,799	45.6
1,419,924,902	2.0	138,776,856	10.8
1,030,241,054	1.4	449,812,655	77.5
4,066,541	0.0	318,451	8.5
72,412,956,066	100.0	3,508,013,790	5.1
2,127,770,953		△ 521,613,730	

補正予算額	充用額	予算現額(不用額)	前年度充用額
円	円	円	円
-	0	100,000,000	0

30年度			
決算額	構成比	増減額	増減率
円	%	円	%
9,287,468,178	81.8	71,165,328	0.8
1,979,776,176	17.4	81,956,283	4.3
72,224,350	0.6	18,684,140	34.9
14,929,580	0.1	△ 5,725,020	△ 27.7
11,354,398,284	100.0	166,080,731	1.5
177,534,108	1.6	42,628,641	31.6
11,084,790,382	98.3	124,103,746	1.1
14,634,080	0.1	△ 5,867,020	△ 28.6
11,276,958,570	100.0	160,865,367	1.4
77,439,714		5,215,364	

補正予算額	充用額	予算現額(不用額)	前年度充用額
円	円	円	円
-	0	5,000,000	0

平成30年度仙台市土地開発基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

平成30年度 仙台市土地開発基金運用状況報告書

第2 審査の期間

令和元年7月1日から同年8月22日まで

第3 審査の方法

平成30年度仙台市土地開発基金運用状況報告書について、関係局長等からの説明聴取及び諸帳簿との照合などの方法により計数の確認を行い、運用状況を審査した。

第4 審査の結果

審査に付された平成30年度仙台市土地開発基金運用状況報告書の計数は、正確であり、運用状況についても、適正であると認める。

第5 運用の状況

当基金の運用状況は、次の表のとおりである。

土地開発基金運用状況

区 分		前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
			増	減	
土 地	価 格 (千円)	1,775,947	398,154	593,968	1,580,133
	(面 積) (㎡)	(12,626.77)	(1,736.31)	(1,287.06)	(13,076.02)
預 金 (千円)		9,685,463	4,097,273	3,730,567	10,052,169
運 用 金 (千円)		6,913,246	723,133	847,884	6,788,496
合 計 (千円)		18,374,657	5,218,560	5,172,419	18,420,797

(注) 土地の価格は取得価格で、預金、運用金は額面金額で表示した。

基金総額は、前年度に比べ4,614万円増加し、決算年度末現在高は、184億2,079万円となっている。

土 地

土地は前年度に比べ1億9,581万円減少（面積は449㎡増加）し、決算年度末現在高は、15億8,013万円（1万3,076㎡）となっている。

主な増減内訳は次のとおりである。

- ・都市計画道路宮沢根白石線用地を一般会計へ売却 △4億 879万円（△387㎡）
- ・市道赤坂明神線外2線道路整備事業用地を一般会計へ売却 △1億 663万円（△597㎡）
- ・都市計画道路郡山折立線用地を一般会計へ売却 △2,401万円（△154㎡）
- ・都市計画道路郡山折立線用地の取得 1億3,550万円（ 141㎡）
- ・都市計画道路宮沢根白石線（舟丁工区）用地の取得 8,612万円（ 88㎡）

預 金

預金は前年度に比べ3億6,670万円増加し、決算年度末現在高は、100億5,216万円となっている。

運用金

運用金は前年度に比べ1億2,475万円減少し、決算年度末現在高は、67億8,849万円となっている。これは、公共用地先行取得事業特別会計への貸付に係るものである。